

戦略的創造研究推進事業

(CREST)

コロナ対策臨時特別プロジェクト

募集要項

募集期間：

2020年9月29日（火）～ 10月27日（火）午前12時（正午）



国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

戦略研究推進部

2020年9月

新型コロナウイルス対策の「プラン B」に取り組む研究提案をお待ちしています！

新型コロナウイルス感染拡大は、人々の日常や社会・経済活動に多大な影響を与えています。感染の再拡大等への懸念から社会・経済活動の長期の停滞を余儀なくされる中で、感染症危機に対して強靱な社会への構造的な変革と、それを支える科学技術イノベーションが早急に求められています。

この状況を打破するために、現在、喫緊の課題である「プラン A」－ワクチン、治療薬、診断技術等の研究開発－については、日本医療研究開発機構（AMED）が全力を挙げて取り組んでいます。一方、私たち JST も、AMED の研究開発をバックアップする形で「プラン B」－COVID-19 下で安全安心な経済活動を行える技術の創出－に迅速に取り組まなければならないと考えています。

工学、情報、ナノテクなどの医学以外の様々な知見を活用・結集して、感染を最小限にするとともに、ウイルスがあっても生活を守り、普通の活動ができるような環境を構築するための基盤技術を創出し、科学技術のちからで日本に希望の種を蒔きたいと考えています。

JST 戦略的創造研究推進事業では、これまでも我が国が直面する重要な課題の克服に向けて、挑戦的な基礎研究を推進し、社会・経済の変革をもたらす科学技術イノベーションを生み出すという役割を担ってきました。この度、その実績を活かし、当事業においてコロナ対策臨時特別プロジェクトとして、CREST 研究領域「コロナ基盤」を立ち上げ、既存の研究分野を超えたチームによる基礎研究を推進し、新興感染症との共生に資する新技術シーズの創出を目指します。

一緒に日本を、そして世界をこの状況から救うために立ち上がってくれる異分野融合チームからの研究提案をお待ちしています。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 濱口 道成

序章 研究提案募集の概要

(1) 研究提案を募集する研究領域

『コロナ対策臨時特別プロジェクト』の研究提案の募集・選考は、下記の新規研究領域における研究提案を対象としたものです。**なお、当該研究領域は CREST の 1 領域として実施されます。**

研究領域	戦略目標	公募実施回数
「異分野融合による新型コロナウイルスをはじめとした感染症との共生に資する技術基盤の創生」 (略称:「コロナ基盤」)	「ゲノムスケールのDNA合成及びその機能発現技術の確立と物質生産や医療の技術シーズの創出」	1回 (予定)
	「細胞外微粒子により惹起される生体応答の機序解明と制御」	
	「実験とデータ科学等の融合による革新的材料開発手法の構築」	
	「ネットワークにつながれた環境全体とのインタラクションの高度化」	
	「材料研究をはじめとする最先端研究における計測技術と高度情報処理の融合」	
	「急速に高度化・複雑化が進む人工知能基盤技術を用いて多種膨大な情報の利活用を可能とする統合化技術の創出」	

(2) 募集・選考スケジュールについて

研究提案の募集・選考のスケジュールは、以下の通りです。

研究提案の募集開始	<u>2020年9月29日(火)</u>
研究提案の受付締切 (府省共通研究開発管理システム [e-Rad] による受付期限日時)	<u>10月27日(火)</u> <u>午前12時(正午)</u> <u><厳守></u>
書類選考期間	11月上旬～12月上旬
書類選考結果の通知	12月上旬～12月中旬
面接選考期間	12月中旬～12月下旬
選定課題の通知・発表	2021年1月下旬以降順次通知・発表
研究開始	2021年2月以降順次開始

※ 二重下線を付した日付は確定していますが、他の日程は全て予定です。今後変更となる場合があります。

※書類選考会・面接選考会の日程は決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。

研究提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

面接選考対象者には、書類選考会後1週間以内に電子メールにてその旨の連絡ならびに面接用資料の作成を依頼します（書面の発送は行いません。e-Radに登録された電子メールアドレスに通知しますので、受信可能な状態に設定してください）。残念ながら書類選考において不採択となった方には、その旨の書面を書類選考会後、1週間後を目安に発送いたします。なお、面接選考の結果、採択となる可能性が高い方には、2021年1月15日（金）までに、委託研究契約締結の可否等の確認のため、JSTより研究提案者に連絡を差し上げます（電話もしくは電子メールにて連絡をいたします）。

(3) 研究提案の応募方法について

提案書の様式等、応募に必要な資料は、研究提案募集ウェブサイトからダウンロードしてください。研究領域によって提案書様式が異なる場合があります。必ず応募される研究領域の様式をダウンロードしてご利用ください。

応募は e-Rad (<https://www.e-rad.go.jp/>) を通じて行っていただきます（第 6 章）。締切間際は e-Rad にアクセスが集中することでシステムに負荷がかかり、ページ遷移に時間がかかる、提案書をアップロードできない、エラーが発生しトップページに戻る等のトラブルが発生し、締切までに応募を完了できない場合がありますので、時間的余裕を十分とって、応募を完了してください。**募集締切までに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。また、募集締切時刻以降の提案書の差し替え等には応じられません。**なお、応募期間中に e-Rad 上で大規模なシステムトラブルが発生し、e-Rad を通じての研究提案応募が困難となるような場合には、**研究提案募集ウェブサイトを通じて**対応策を掲示する場合がございますので、予めご了承ください。

所属・役職等について e-Rad の記載と提案書本文の記載を統一してください（相違があった場合は提案書本文の記載を正として扱います）。e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式（特に様式 1：提案書表紙）の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。

なお、**JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備について一切の責任を負いません。**従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。

研究提案の応募方法ならびに応募に当たっての留意事項については、研究提案募集ウェブサイト並びに、第 4 章、第 5 章、第 6 章をご参照ください。

- ・ 研究提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

- ・ 研究提案の応募方法については、以下をご参照ください

「第 6 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」

別冊「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」

- ・応募に当たっての留意事項については、以下をご参照ください。

「第 4 章 応募に際しての注意事項」並びに「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」

目次

第 1 章 研究提案公募に当たって	11
1.1 戦略的創造研究推進事業の目的と概要	11
1.1.1 事業の目的	11
1.1.2 事業の概要	11
1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ	13
1.2.1 若手研究者の積極的な参画・活躍について	13
1.2.2 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について	14
1.2.3 ダイバーシティの推進について	16
1.2.4 公正な研究活動を目指して	18
1.2.5 オープンアクセスおよびデータマネジメントプランについて	19
第 2 章 募集・選考について	20
2.1 CREST について	20
2.1.1 CREST の概要	20
2.1.2 研究体制	20
2.1.3 研究提案から採択までの流れ	21
2.2 課題の募集・選考	22
2.2.1 募集の対象となる研究提案	22
2.2.2 募集期間	26
2.2.3 研究期間	26
2.2.4 研究費（上限額）	26
2.2.5 採択予定課題数	27
2.2.6 応募要件	27
2.2.7 研究提案者と研究総括の利害関係について	30
2.2.8 応募方法	30
2.3 選考方法	30
2.3.1 選考の流れ	30
2.3.2 利益相反マネジメントの実施	31
2.3.3 面接選考の実施及び選考結果の通知	33

2.4 選考の観点	34
-----------------	----

第 3 章 採択後の研究推進等について	36
----------------------------------	-----------

3.1 研究計画の作成	36
3.2 研究契約	36
3.3 研究費	37
3.3.1 研究費（直接経費）	37
3.3.2 間接経費	38
3.3.3 複数年度契約と繰越制度について	38
3.4 研究課題評価	38
3.5 研究領域評価	39
3.6 研究代表者及び主たる共同研究者の責務等	39
3.7 研究機関等の責務等	42
3.8 その他留意事項	45
3.8.1 出産・子育て・介護支援制度	45
3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について	45

第 4 章 応募に際しての注意事項	47
--------------------------------	-----------

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	47
4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置	48
4.3 他府省を含む他の競争的資金等の応募受入状況	51
4.4 不正使用及び不正受給への対応	52
4.5 他の競争的資金制度等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置	54
4.6 関係法令等に違反した場合の措置	54
4.7 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について	54
4.8 繰越について	55
4.9 府省共通経費取扱区分表について	55
4.10 費目間流用について	55
4.11 年度末までの研究期間の確保について	55
4.12 研究設備・機器の共用促進について	56
4.13 博士課程（後期）学生の処遇の改善について	57
4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について	58

4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について	59
4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について	59
4.17 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	59
4.18 社会との対話・協働の推進について	61
4.19 バイオサイエンスデータベースセンターからのデータ公開について	61
4.20 論文謝辞等における体系的番号の記載について	62
4.21 競争的研究費改革について	63
4.22 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について	63
4.23 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について	64
4.24 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について	68
4.25 研究提案書記載事項等の情報の取り扱いについて	68
4.26 研究者情報の researchmap への登録について	70
4.27 JST からの特許出願について	71
4.28 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度について	71
4.29 人権の保護及び法令等の遵守への対応について	71
4.30 JST 先端計測分析技術・機器開発プログラムの成果について	72

第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について..... 74

第 6 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について..... 82

6.1 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募に当たっての注意事項	82
6.2 e-Rad による応募方法の流れ	83
6.3 利用可能時間帯、問い合わせ先	84
6.3.1 e-Rad の操作方法	84
6.3.2 問い合わせ先	84
6.3.3 e-Rad の利用可能時間帯	85
6.4 具体的な操作方法と注意事項	85
6.4.1 研究機関、研究者情報の登録	85

第 7 章 Q&A..... 87

7.1 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)について	87
7.2 研究倫理教育に関するプログラムの受講について	87
7.3 応募について	89

7.4 研究費及び研究実施体制等について.....	91
7.5 その他.....	95

第 1 章 研究提案公募に当たって

1.1 戦略的創造研究推進事業の目的と概要

1.1.1 事業の目的

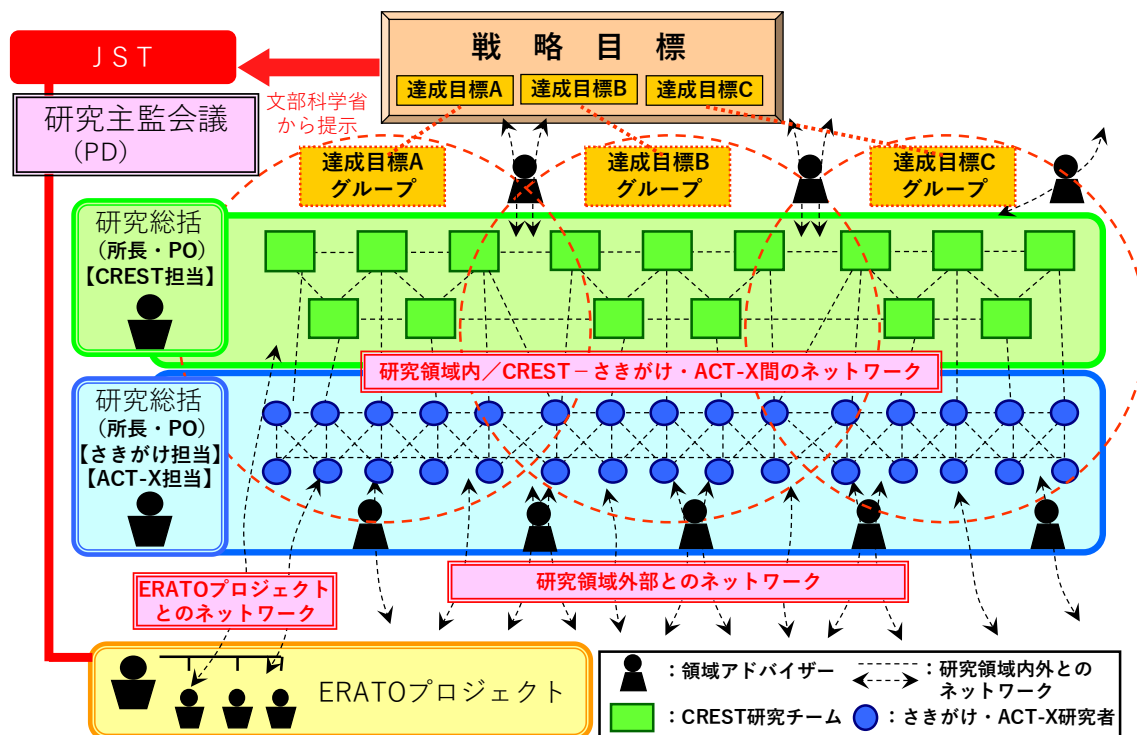
本事業は、我が国が直面する重要な課題の克服に向けて、挑戦的な基礎研究を推進し、社会・経済の変革をもたらす科学技術イノベーションを生み出す、新たな科学知識に基づく創造的な革新的技術のシーズ（新技術シーズ）を創出することを目的としています。卓越した基礎科学からトップイノベーションの源を生み出す、挑戦的な研究に果敢に取り組む研究者の皆様からのご応募・ご参加をお待ちしています。

1.1.2 事業の概要

国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズ等を踏まえて国(文部科学省)が設定する「戦略目標」の下に、推進すべき研究領域と研究領域の責任者である研究総括(プログラムオフィサー)を JST が定めます。研究総括は、戦略目標の達成へ向けて、科学技術イノベーションを生み出す革新的技術のシーズの創出を目指した戦略的な基礎研究を推進します。

本事業全体の運営方針や制度改革の検討・立案は、研究主監(プログラムディレクター)が行います。本事業のうち、「CREST」(研究代表者が率いる研究チームにより研究課題を推進)、「さきがけ」及び「ACT-X」(個人研究者が研究課題を推進)では、研究主監による事前評価に基づいて、JST が研究領域と研究総括を定めます。

研究総括は、研究領域を「ネットワーク型研究所」として運営します。具体的には、研究総括が研究所長の役割を果たして、既存組織や分野、産・学・官の枠を超えた最適な研究者・研究課題を編成して時限的な研究体制を構築し、領域アドバイザー等の協力を得ながら戦略目標の達成に向けて研究領域を運営します。CREST の研究代表者、さきがけ・ACT-X の個人研究者は、研究総括の運営方針の下でその支援等を受けつつ、科学技術イノベーションへの展開を見据えて領域アドバイザー等との対話や参加研究者間の相互連携を行うとともに、国内外との連携によるネットワークを自ら積極的に形成・活用しながら、自らが立案した研究課題を推進します。



CREST・さがけ・ACT-X『ネットワーク型研究所』の標準的モデル

➤ 戦略目標

- ・ 国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、国（文部科学省）が「戦略目標」を設定
- ・ 戦略目標の実現のための「達成目標」を3つ程度提示

➤ 研究主監（プログラムディレクター）会議

- ・ ネットワーク型研究所の事業横断的な運営指針の提示・共有
- ・ 新規研究領域・研究総括の事前評価
- ・ 研究領域を超えた最適資源配分、連携推進・調整等を行う

※ 研究領域は、戦略目標に応じて、CREST、さがけ、ACT-Xのいずれか（複数もしくは複合領域を含む）を設定

➤ 研究総括（プログラムオフィサー）

イノベーション創出・戦略目標達成に向け、

- ・ 研究領域の運営方針を策定・共有し、領域アドバイザーの協力を得ながら研究領域のマネジメント（研究課題の選考・評価を含む）
- ・ 科学技術イノベーションへの展開を見据えた、研究領域内外とのネットワーク形成の先導・支援等を行う

1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ

1.2.1 若手研究者の積極的な参画・活躍について

さががけ・ACT-X・CREST への応募を検討されているみなさまへ

本事業は、社会の活性化や国民生活の向上に貢献する優れた新技術シーズの創出を目的とし、新技術シーズの創出が、科学技術イノベーションに発展することを期待するものです。そして、科学技術イノベーションの持続的創出には、アカデミアや産業界で研究開発を担う若手研究者の活躍機会の拡充が、一層、重要になっています。

「さががけ」では、これまでも多くの若手研究者がご自身で構想された研究を推進されてきました。研究領域の研究総括と領域アドバイザーに『メンター』の役割を担っていただき、研究者間の交流を図り、切磋琢磨していただく場を形成している点に特長があります。創造力の醸成と科学技術の発展のためには、若手研究者の意欲的な活躍が必須であり、若い世代の皆さんの積極的なご応募をお待ちしております。

「ACT-X」は、若手研究者が優れた成果の達成を通じて研究者としての『個を確立』されることをご支援するために、2019 年度に新設したプログラムです。大学院修士課程以上の学生も採択対象に含みます。研究への意欲を高めている大学院生の皆さん、研究者キャリアを始めて間もない若手の皆さん、企業の若手研究者の皆さんは、是非、「ACT-X」を活用して、ご自身の着想に基づく研究に挑戦してください。

「CREST」は、研究代表者を中心にチームで研究を行うプログラムであり、多数の若手研究者にも参画していただいています。研究代表者の皆さんには、若手研究者が自律的に研究を進め、良い研究成果を収めるとともに、将来、各方面で一層の活躍ができるよう、育成にもご尽力頂けますようお願いいたします。JST としても、国内外での研究連携・人材交流など、若手育成に貢献する取り組みを引き続き進めて参ります。

若手研究者の皆さんが、本事業を活用して挑戦的な研究開発に取り組み、活躍の場を一段と広げられることを心から期待しております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事 後藤 吉正

1.2.2 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について

JST は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します！

2015 年 9 月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする成果文書「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ**」が全会一致で採択されました。SDGs の 17 のゴールは、人類が直面している持続可能性に関する諸課題を示しているだけでなく、これらの課題を統合的かつ包摂的に解決していくことが求められており、科学技術イノベーションによりこれらの社会課題の解決や、より良い政策決定に資する科学的根拠を提供することが期待されています。これらの役割は、1999 年に国際科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言※）の中で示された、新たな科学の責務である「社会における科学と社会のための科学」と一致すると言えます。わが国の科学技術政策を推進する中核的機関として、JST は先端的な基礎研究を推進するとともに、社会の要請に応える課題解決型の研究開発に取り組んでいます。SDGs は JST の使命を網羅しうる世界共通の目標であり、JST の事業を通じて産学官民と共創し、持続可能な社会の実現に研究者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思ひます。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 濱口 道成

※ブダペスト宣言では、「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における科学と社会のための科学」が 21 世紀の科学に対する責任、挑戦そして義務として明記されています。

○持続可能な開発目標（SDGs）と JST の取組等については、下記のウェブサイトをご参照ください。

（和文）<https://www.jst.go.jp/sdgs/actionplan/index.html>

（英文）<https://www.jst.go.jp/sdgs/en/actionplan/index.html>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1.2.3 ダイバーシティの推進について

JST はダイバーシティを推進しています！

科学技術イノベーションをもたらす土壌には「ダイバーシティ（多様性）」が必要です。年齢、性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有する人材が参画し、アイデアを出し合い、共創、共働してこそ新しい世界を拓くことができます。JST は、あらゆる科学技術においてダイバーシティを推進することにより未来社会の課題に取り組み、我が国の競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においてもジェンダー平等をはじめダイバーシティとも深く関わりのある目標が掲げられており、国内のみならず世界共通の課題解決にも貢献していきます。

現在、女性の活躍が「日本最大の潜在力」として成長戦略の中核に位置づけられています。研究開発においても、女性の参画拡大が重要であり、科学技術イノベーションを支える多様な人材として女性研究者が不可欠です。JST は女性研究者の積極的な応募に期待しています。JST では、従来より実施している「出産・子育て・介護支援制度」について、利用者である研究者の声に耳を傾け、研究復帰可能な環境づくりを図る等、制度の改善にも不断に取り組んでいます。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討します。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 濱口 道成

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JST はダイバーシティを推進しています。これは国内の課題を解決するだけでなく、世界共通の課題を解決していくことにつながり、海外の機関と協力しながらダイバーシティ推進を通して SDGs 等地球規模の社会課題に取り組んでいきます。

JST のダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産、子育てや介護について支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めています。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、特にこれまで応募が少なかった女性研究者の方々の応募を歓迎し、新しい価値の創造に取り組めます。

女性研究者を中心に、みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

副理事 ダイバーシティ推進室長 渡辺 美代子

JST では、研究者がライフイベント(出産・育児・介護)に際し研究開発を継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、可能となった時点で研究開発に復帰し、キャリア継続が図ることができることを目的とした、研究とライフイベントとの両立支援策(当該研究者の研究開発の促進や負担軽減のために使用可能な男女共同参画促進費の支援)を実施しています。また、理系女性のロールモデルを公開しています。詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

CREST・さがけ・ACT-X におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/nadeshiko/index.html>

研究代表者等にライフイベントが発生した場合の研究費の運用指針

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/life-event.html>

出産・子育て・介護支援制度

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/child-care.html>

1.2.4 公正な研究活動を目指して

公正な研究活動を目指して

近年の相次ぐ研究不正行為や不誠実な研究活動は、科学と社会の信頼関係を揺るがし、科学技術の健全な発展を阻害するといった憂慮すべき事態を生み出しています。研究不正の防止のために、科学コミュニティの自律的な自浄作用が機能することが求められています。研究者一人ひとりからは自らを厳しく律し、崇高な倫理観のもとに新たな知の創造や社会に有用な発明に取り組み、社会の期待にこたえていく必要があります。

JSTは、研究資金の配分機関として、研究不正を深刻に重く受け止め、関連機関とも協力して、社会の信頼回復のために不正防止対策について全力で取り組みます。

1. JSTは研究活動の公正性が、科学技術立国を目指すわが国にとって極めて重要であると考えます。
2. JSTは誠実で責任ある研究活動を支援します。
3. JSTは研究不正に厳正に対処します。
4. JSTは関係機関と連携し、不正防止に向けて研究倫理教育の推進や研究資金配分制度の改革などに取り組みます。

私たちは、夢と希望に満ちた明るい未来社会を実現するために、社会の信頼のもとで健全な科学文化を育まねばなりません。引き続き、研究コミュニティや関連機関のご理解とご協力をお願いします。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 濱口 道成

1.2.5 オープンアクセスおよびデータマネジメントプランについて

JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を平成 29 年 4 月に発表しました。本方針では、研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

本事業に参加する研究者は、研究成果論文について、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じ、原則として公開していただきます。また、成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、研究計画書と併せて JST に提出していただき、本計画に基づいて研究データの保存・管理・公開を実施していただきます。

詳しくは、以下をご参照ください。

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針

<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針運用ガイドライン

https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience.pdf

なお、JST は、記載内容の把握、研究者への支援や基本方針への反映（改正）を目的に、データモジュール数、データの種別、公開の種別、保存場所等の統計データを分析します。分析した統計データについては公開を想定していますが、個々の個人データや名前がわかるもの等は一切公開いたしません。

※生命科学系データについては「4.19 バイオサイエンスデータベースセンターからのデータ公開について」もご参照ください。

第 2 章 募集・選考について

2.1 CREST について

2.1.1 CREST の概要

「CREST」の概要・特徴は以下の通りです。

- a. CREST は、我が国が直面する重要な課題の克服に向けて、独創的で国際的に高い水準の目的基礎研究を推進し、社会・経済の変革をもたらす科学技術イノベーションに大きく寄与する、新たな科学知識に基づく創造的で卓越した革新的技術のシーズ（新技術シーズ）を創出することを目的とするネットワーク型研究(チーム型)です。研究領域の責任者である研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、我が国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、戦略目標の達成に向けて研究を推進します。
- b. 研究総括が、産・学・官の各機関に所在する研究代表者を総括し、研究領域を「ネットワーク型研究所」として運営します。研究総括は、その研究所長の役割を果たす責任者として、領域アドバイザー等の協力を得ながら以下の手段を通じて研究領域を運営します。
 - ・研究領域の運営方針の策定
 - ・研究課題の選考
 - ・研究計画(研究費、研究チーム編成を含む)の調整・承認
 - ・各研究代表者が研究の進捗状況を発表・議論する「領域会議」の開催、研究実施場所の訪問やその他の機会を通じた、研究代表者との意見交換、研究への助言・指導
 - ・研究課題の評価
 - ・その他、必要な手段
- c. 研究代表者は、自らが立案した研究構想の実現に向けて、複数の研究者からなる一つの最適な研究チームを編成することができます。研究代表者は、自らが率いる研究チーム(研究課題)全体に責任を持ちつつ、研究領域全体の目的に貢献するよう研究を推進します。

2.1.2 研究体制

研究代表者は、複数の研究者からなる一つの最適な研究チームを編成することができます。

- a. 研究代表者は、自身の研究室メンバー等による「研究代表者グループ」のみによって構成された研究チームの編成も可能であり、また、研究構想を実現する上で必要な場合に限り、そ

の他の研究室あるいは研究機関に所属する研究者等からなるグループ「共同研究グループ」を含めた研究チームの編成も可能です。

b. 研究チームを構成する研究者のうち「共同研究グループ」を代表する方を「主たる共同研究者」といいます。

c. 研究推進の必要性に応じて、研究員、研究補助員等を研究費の範囲内で雇用し、研究チームに参加させることが可能です。

※ 研究体制にかかる要件については、「2.7 応募要件」をご参照ください。

2.1.3 研究提案から採択までの流れ

(1) 課題の募集・選考

JST は、国が定める戦略目標のもとに定められた研究領域ごとに、研究提案を募集します。選考は、研究領域ごとに、研究総括が領域アドバイザー等の協力を得て行います。

※ 詳しくは、「2.2 課題の募集・選考」、「2.3 選考方法」、「2.4 選考の観点」をご参照ください。

(2) 研究計画の作成

採択後、研究代表者は研究期間全体を通じた全体研究計画書を作成します。また、年度ごとに年次研究計画書を作成します。研究計画には、研究費や研究チーム構成が含まれます。

※ 詳しくは、「3.1 研究計画の作成」をご参照ください。

(3) 契約

採択後、JST は研究代表者及び主たる共同研究者の所属する研究機関との間で、原則として委託研究契約を締結します。

※ 詳しくは、「3.2 研究契約」をご参照ください。

2.2 課題の募集・選考

2.2.1 募集の対象となる研究提案

(1)下記の研究領域に対する研究提案を募集します。

研究領域略称	コロナ基盤
研究領域名称	異分野融合による新型コロナウイルスをはじめとした感染症との共生に資する技術基盤の創生
総括氏名	岩本 愛吉 日本医療研究開発機構（AMED） 研究開発統括推進室長
戦略目標	「ゲノムスケールの DNA 合成及びその機能発現技術の確立と物質生産や医療の技術シーズの創出」 「細胞外微粒子により惹起される生体応答の機序解明と制御」 「実験とデータ科学等の融合による革新的材料開発手法の構築」 「ネットワークにつながれた環境全体とのインタラクションの高度化」 「材料研究をはじめとする最先端研究における計測技術と高度情報処理の融合」 「急速に高度化・複雑化が進む人工知能基盤技術を用いて多種膨大な情報の利活用を可能とする統合化技術の創出」

(2)下記の「研究領域の概要」、及び「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」をよく確認し、研究領域にふさわしい研究提案を行ってください。

研究領域の概要

本研究領域は幅広い分野の研究者の結集と融合により、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する新たな戦略や、それに繋がる革新的な技術シーズの早期創出を目指します。

2019 年 12 月ごろ中国湖北省武漢市を中心に発生したとされる新型コロナウイルス感染症は、2020 年 3 月 11 日には世界保健機関からパンデミックが宣言され、人々の日常や社会・経済活動に多大な影響を与えています。繰り返す感染の再拡大等への懸念から社会・経済活動の長期の停滞を余儀なくされる中で、感染症危機に対して強靱な社会への構造的な変革と、それを支える科学技術イノベーションが早急に求められています。

そこで本領域では、新型コロナウイルスを含む新興・再興感染症による社会・経済活動のダメージを最小限にいとめるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナにおける強

靱な社会を創るため、あらゆる科学技術を総動員して、新型コロナウイルスをはじめとする新興・再興感染症との共生に資する技術基盤の早期構築を目指します。

※今年度は理事長裁量経費で先行的に実施し、令和3年度の予算化を構想しています。

募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針

1. 背景

2019年12月ごろ中国湖北省武漢市を中心に発生したとされる新型コロナウイルス感染症 COVID-19 は、若年層に多い無症状者・軽症者を介して極めて強い伝播性を示すと考えられる一方で、高齢者を中心に重篤な症状を引き起こすなど、その特異な病原性メカニズムは十分に解明されておらず、国外からの流入による流行に加え、冬には季節性の流行の可能性も懸念される中で、有望な既存抗ウイルス薬は見つかっておらず、再拡大の繰り返しへの備えが喫緊の課題となっています。

COVID-19 は公衆衛生や保健医療システムを含む日本社会の脆弱性を次々と顕在化させてきました。2020年1月以降、日本における COVID-19 の流行は、チャーター便による邦人帰国支援、大型クルーズ船の帰港と検疫、国内感染拡大へと推移しましたが、その経過の中で、感染症に対する社会の危機対応の問題点が露呈しました。先進諸外国と比較し、PCR 検査数不足が流行程度の推定、社会活動の再開や制限の議論に十分なデータを供給できない根本的な原因となっています。問題点は検査能力だけでなく、情報のデジタル化やロジスティクス、国民への情報発信など医学領域だけでは解決できない様々な社会的な課題が含まれています。また、感染症の大規模流行時には、人々の日常が多く面で制限を強いられ、既存の社会システムの感染症危機への対応策の不備が、医療分野に留まらず、社会・経済活動のあらゆる面で停滞を引き起こす原因となっています。

本研究領域は、COVID-19 とその後の感染症危機に対する社会の対応力を強化するために、異分野からの優れた基礎科学者の参画によって日本の科学の総合力を結集する、学際的な研究領域の創生を目指しています。歴史上パンデミックを起こした疾患として天然痘、麻疹、ペスト、コレラなどが有名ですが、20世紀以降に先進国で急激なパンデミックを起こしたのは急性呼吸器感染症が中心であり、COVID-19 を含む新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザなどが今後最も注目すべき“パンデミック感染症”の候補として挙げられます。このような背景のもと、当面逼迫した COVID-19 に対応する

ための研究開発を国際連携も必要に応じて効果的に取り入れながら行い、新たな急性呼吸器感染症によるアウトブレイクにも対応可能な科学技術基盤を創生したいと考えています。

2. 期待される達成目標と具体的な研究開発課題例

本研究領域は、独創的な基礎研究だけでなく、それを基盤としながら、実際の社会への適用を見据えたモデルやプロトタイプを構築する研究までを対象範囲とします。なお、独創的な基礎研究といえども、研究終了時には研究成果の社会や医療での実用化に向けた試験を開始する可能性のある計画には加点します。

想定される具体的な研究例を以下に記しますが、必ずしもこれだけにテーマを限定するものではありません。

- (ア) 空気中や下水・汽水域、媒介生物等の自然界におけるウイルスのセンシング・モニタリング技術の創出
- (イ) 放射線・光・ナノ材料等による環境中のウイルス中和・除去を目指した研究
- (ウ) 工学とウイルス学が連携した電子デバイスによる個人携帯型のウイルス検出装置や生体情報モニタリングによる感染・発症・重症化等の自動検知器の開発（※ 1）
- (エ) ウイルス変異にも迅速に対応できる大量自動検査システム構築に向けた研究（※ 2）
- (オ) 電子顕微鏡等の物理学を駆使したウイルス粒子の可視化技術に基づく迅速検査法の開発やウイルス感染動態の超ミクロ解析
- (カ) 計算科学と有機化学の双方を兼ね備えた構造生物学に基づく抗ウイルス機能分子の創生
- (キ) 若年者と高齢者では大きく病原性が異なること、発症後の病態には個体差が大きいこと、欧米とアジアでは感染者数や死亡者数が大きく異なることなどに関する、ゲノム研究と数学モデル等を通じた解析（※ 1、※ 3）
- (ク) ゲノム等のデータ共有や研究倫理等（ELSI）に関する研究（※ 1）
- (ケ) 現存する画像データや血液データなど様々な指標の組合せから、数学モデルや AI を使って重症化等を予測する技術の創出（※ 1）
- (コ) 物資や施設等の最適配置や情報システムとの連結による感染症危機管理モデル構築に関する研究（※ 2）
- (サ) 感染拡大時においても日常生活や社会・経済活動を維持するための省人化、タッ

チレス化、遠隔化、バーチャル化等に関する革新的技術の創出

(シ) 材料科学、食品科学、行動科学等に基づいた、個人の感染や重症化の予防のための研究

※ 1) COVID-19 患者に関する臨床情報や臨床検体については、領域内でのデータやサンプルの共有が有効と考えられることから、領域内の連携を奨励します。

※ 2) 自動検査システムの最適配置を課題として両テーマを連携・統合させることも可能です。

※ 3) COVID-19 患者ゲノムの重症度等の病態を比較解析する際は、宿主と病原体とともに解析することが重要と考えます。そのため、参画するゲノム研究者は COVID-19 に臨床対応してきた実績のある病院施設を有する大学や研究機関に所属し、当該病院施設での臨床情報に紐づいたゲノム情報を利用できることが期待されます。解析数を担保するため複数のゲノム研究者及び機関で研究コンソーシアムを構成し、目標解析数を掲げた応募を歓迎します。また、国際コンソーシアム等との連携も有効と考えられます。

3. その他留意事項

本研究領域への応募に際しては、以下の点にご留意ください。

- (1) 情報学、環境科学、工学、物理学、有機化学、計算科学、基礎生物学などの分野の基礎研究者が研究代表者としてリーダーシップを発揮しながら、得られた成果を具体的な解決策へ繋げるために、必要に応じて人文・社会科学系、医薬臨床系等の研究者が参画するなど、異分野融合型のチーム体制による提案を求めます。
- (2) COVID-19 を含めて国境を越え感染拡大する新興・再興感染症に対して迅速かつ効果的に対応していくためには国際的な協力が不可欠であることを踏まえて、本研究領域では、国際コンソーシアム等を通じた海外機関との連携によって得られたデータを活用する研究を奨励します。
- (3) 本研究領域は COVID-19 や新たな感染症危機に対する総合的な対応策を構想していくために、領域として一体的な運用を重視して、各研究チーム間のデータや

検体等の共有を求めるとともに、研究総括やアドバイザーの助言により、進捗に応じて領域内外との共同研究等を推進します。

- (4) 研究期間は 3.2 年とし、期間中の研究費総額（直接経費）の上限は 1.5 億円程度とします。また、採択にあたっては研究費の増減、研究チームの統合・再編などを研究総括から指示することがありますので予めご留意ください。

- (3) 応募される研究領域の戦略目標の詳細については、研究提案募集ウェブサイトをご参照ください。

研究提案募集ウェブサイト

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

2.2.2 募集期間

※**2020 年 9 月 29 日(火)～10 月 27 日(火) 午前 12 時(正午) <厳守>**

その他、選考等の日程については、「序章 (2) 募集・選考スケジュールについて」をご参照ください。

2.2.3 研究期間

研究期間は、2021 年 2 月から 2024 年 3 月末までの 3 年 2 カ月以内(第 4 年次の年度末まで実施可能)です。

※ 実際の研究期間は、研究課題の研究計画の精査・承認により決定します。詳しくは、「第 3 章 採択後の研究推進等について」をご参照ください。

※ 研究期間・研究費の規模については、新型コロナウイルス感染症を巡る状況、本事業全体の予算状況等に応じ、次年度以降見直される可能性があります。

2.2.4 研究費（上限額）

1 課題(1 研究チーム)あたりの予算規模の上限は、原則として 150 百万円(通期；通常 3 年 2 カ月以内)です。また、JST は委託研究契約に基づき、研究費(直接経費)に間接経費（直接経費の 30%が上限）を加え、委託研究費として研究機関に支払います。

※ 提案された研究費は、選考を通じて査定を受けます。また、実際の研究費は、研究課題の研究計画の精査・承認により決定します。詳しくは、「第3章 採択後の研究推進等について」をご参照ください。

2.2.5 採択予定課題数

当該研究領域における採択予定件数は、10件程度です(研究提案の状況、予算により変動します)。

2.2.6 応募要件

応募要件は以下の通りです。

応募要件に関して、以下のことを予めご承知おきください。

※ 採択までに応募要件を満たさないことが判明した場合、原則として、研究提案書の不受理、ないし不採択とします。

※ 応募要件は、採択された場合、当該研究課題の全研究期間中、維持される必要があります。研究期間の途中で要件が満たされなくなった場合、原則として当該研究課題の全体ないし一部を中止(早期終了)します。

また、応募に際しては、下記(1)～(3)に加え、「第4章 応募に際しての注意事項」ならびに「第5章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」に記載されている内容をご理解の上、ご応募ください。

(1) 応募者の要件

a. 研究代表者となる研究提案者自らが、国内の研究機関に所属して当該研究機関において研究を実施する体制を取ること(研究提案者の国籍は問いません)。

※ 以下の方も研究提案者として応募できます。

- ・国内の研究機関に所属する外国籍研究者。
- ・現在、特定の研究機関に所属していない、もしくは海外の研究機関に所属している研究者で、研究代表者として採択された場合、日本国内の研究機関に所属して研究を実施する体制を取ることが可能な研究者(国籍は問いません)。

※ 民間企業等の大学等以外の研究機関に所属されている方も対象となります。

b. 全研究期間を通じ、研究チームの責任者として研究課題全体の責務を負うことができる研究者であること。

※ 詳しくは、「3.6 採択された研究代表者及び主たる共同研究者の責務等」をご参照ください。

- c. 所属研究機関において研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること。または、JST が提供する教育プログラムを応募締切までに修了していること。

※ 詳しくは、「4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。

- d. 応募にあたって、以下の4点を誓約できること。

- ・ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文科省大臣決定）」の内容を理解し、遵守すること。
- ・ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 26 年 2 月 18 日改正）」の内容を理解し、遵守すること。
- ・ 研究提案が採択された場合、研究参加者（研究代表者、主たる共同研究者、研究に従事する研究員、技術員、研究補助員、学生等）は、研究活動の不正行為(捏造、改ざん及び盗用)並びに研究費の不正使用を行わないこと。
- ・ 本研究提案書に記載している過去の研究成果において、研究活動の不正行為は行われていないこと。

※ e-Rad の応募情報入力画面で、確認をしていただきます。

(2) 研究体制の要件

以下の要件を満たす必要があります。「2.4 選考の観点」の(1)d.項もご参照ください。

- a. 研究チームは、研究代表者となる研究提案者の研究構想を実現する上で最適な体制であること。
- b. 研究チームに共同研究グループを配置する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できること。
- c. 現在さきがけ、ACT-I（加速フェーズ）、ACT-X の個人研究者、PRIME¹の研究開発代表者である方を主たる共同研究者とすることはできません。詳細は「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

¹ 日本医療研究開発機構（AMED）が実施する戦略的創造研究推進事業の革新的先端研究開発支援事業です。PRIME（ソロタイプ）は研究開発代表者が個人で研究を推進するプログラムです。

※本研究領域の提案にあたっては、海外研究グループの参画を積極的に歓迎します。ただし、海外研究機関に所属するグループについては原則 JST からの研究費の提供はありませんので、独自に研究費を確保することが要件となります。

例外的に、研究構想実現のために海外研究機関が共同研究グループとして参加する(海外の研究機関に所属する研究者が主たる共同研究者として参加する)ことが必要不可欠であると認められた場合は、当該研究グループに JST から研究費を提供します。海外の研究機関を含む研究チーム構成を希望される場合(研究総括の承認を必要とする)には、**研究提案書(CREST - 様式 4-2)に、海外の研究機関に所属する共同研究者が必要であることの理由を記載してください。**また、JST からの研究費提供を想定している提案においても、契約締結に至らなかった場合の当該グループとの連携もあわせて研究提案書(CREST - 様式 4-2)に記載してください。

加えて、海外研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。なお、研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項については、契約条文を調整できる場合もあります。海外研究機関との契約においては、産業技術力強化法第 17 条(日本版バイ・ドール条項) が適用されない等、国内研究機関との契約内容とは異なります。海外研究機関の契約担当部局責任者の連絡先を(CREST - 様式 11)に記載の上、研究機関(契約担当部局責任者)として契約書の各条項について事前了承していることを示す所定の様式(海外研究機関向け/契約締結に関する事前確認様式)を、面接選考会までに提出してください。

海外研究機関向け/契約締結に関する事前確認様式

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/2020form_of_consent_en.docx

「3.7 研究機関の責務等」もご参照ください。海外研究グループを含む研究チーム全体の知的財産権等の成果の把握が可能であることもあわせて必要となります。なお、研究契約が締結できず連携案の実施も困難である場合には、採択を取り消します。

※ 海外機関用の研究契約書雛型等については、以下の URL より応募される研究領域のページにアクセスいただき、「応募方法」の項目内の「参考資料」をご参照ください。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

(3) 研究機関の要件

研究機関は、研究を実施する上で、委託研究費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究を効率的に実施するよう努めなければなりません。「3.7 研究機関の責務等」に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究実施は認められませんの

で、応募に際しては、研究の実施を予定している研究機関の事前承諾を確実に得てください。

2.2.7 研究提案者と研究総括の利害関係について

研究提案者が研究総括と下記 a.～c.のいずれかの関係に該当する場合は、選考対象から除外されます。

- a. 研究提案者が研究総括と親族関係にある場合。
- b. 研究提案者が研究総括と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の研究室等の最小単位組織に所属している場合。あるいは、同一の企業に所属している場合。
- c. 現在、研究提案者が研究総括と緊密な共同研究を行っている場合。または過去 3 年以内に緊密な共同研究を行った場合。(緊密な共同研究の有無は、例えば、共同プロジェクトの遂行、研究課題の中での研究分担者、あるいは共著研究論文の執筆等、それぞれの内容から判断します。不明な点があればお問い合わせください)

※ (CREST- 別紙)提出前確認シート「研究総括と利害関係がないか」もご活用ください。

2.2.8 応募方法

「序章 (3) 研究提案の応募方法について」をご参照ください。

2.3 選考方法

2.3.1 選考の流れ

研究領域ごとに、研究総括が領域アドバイザー等の協力を得て、書類選考及び面接選考により選考を行います。また、外部評価者の協力を得ることもあります。

書類選考にあたって、応募件数等に応じて、第一段選考を行うことがあります。第一段選考では、主として応募研究領域の趣旨に合致しているか(研究領域の目的達成への貢献が見込めるか)、及び CREST 制度の趣旨に合致しているかの観点で行い、それらを満たす研究提案についてのみ書類選考を行います。この第一段選考を行うかは、公表しません。

また、選考において、必要に応じて上記以外の調査等を行うことがあります。なお、CREST 研究代表者または主たる共同研究者が営利機関等に所属する場合は決算書の提出を求める場合があります。

領域アドバイザーの氏名は、決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

2.3.2 利益相反マネジメントの実施

公正で透明な評価及び研究資金配分を行う観点から、JST の規定に基づき、以下の利益相反マネジメントを実施します。

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、研究提案者等（CREST では研究代表者）に関して、下記に示す利害関係者は選考に加わりません。また、CREST では主たる共同研究者に関しても、下記に示す利害関係者が選考に加わらない場合があります。もし、選考に関わる者について懸念点等がある場合は、研究提案書の「特記事項（CREST：様式 11）」に具体的に記載してください。

- a. 研究提案者等と親族関係にある者。
- b. 研究提案者等と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者。ここでいう同一の学科・専攻等とは、最小の研究単位である研究室又は研究チーム等よりも一つ上のまとまりを指す。
- c. 研究提案者等と緊密な共同研究を行う者。（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者）
- d. 研究提案者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- e. 研究提案者等の研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- f. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(2) 研究代表者の利益相反マネジメント

研究代表者が「研究代表者に関係する機関」に所属する研究者を主たる共同研究者とする提案を行い、「研究代表者に関係する機関」に対して JST から研究資金が配分されることは、研究代表者の利益相反に該当します。研究代表者の利益相反については、一義的には研究代表者所属機関にマネジメント実施責任があると考えられますが、JST は公的資金を原資とした研究資金配分を担う機関であるため、その研究資金配分の決定にあたっては公正性及び透明性に配慮する必要があります。従って、研究代表者と「研究代表者に関係する機関」との間の利益相反について、当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して適切に判断し、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

「研究代表者に係る機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究代表者等」と総称します。）についても同様に取り扱います。

a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。

（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. 研究代表者等が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. 研究代表者が株式を保有している機関。

d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

「研究代表者に係る機関」に所属する研究者を主たる共同研究者とする提案について、当該機関の必要性、合理性、妥当性等の観点からの評価を実施します。

そのため、「研究代表者に係る機関」に所属する研究者を主たる共同研究者とする場合、研究提案書の「特記事項（CREST：様式 11）」にて「研究代表者に係る機関」に所属する研究者が主たる共同研究者に含まれていることを申告してください。

なお、主たる共同研究者の利益相反マネジメントを実施するにあたり、別途資料を提出いただく場合があります。

(3) JST の利益相反マネジメント

CREST において、JST が出資している企業（以下「出資先企業」といいます。）に対して研究資金を配分することは、JST の利益相反（組織としての利益相反）に該当します。従って、JST と当該出資先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

JST の出資先企業に所属する研究者を提案者等とする提案について、当該出資先企業の必要性、合理性、妥当性等について評価します。

そのため、JST の出資先企業に所属する研究者を提案者等とする場合、研究提案書の「特記事項（CREST：様式 11）」にて当該出資先企業に所属する研究者が提案者等に含まれていることを申告してください。

なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが CREST の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。

※JST の出資先企業については下記ウェブサイトを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS） 出資実績

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は公募開始日とします。当該日時時点で JST から出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については下記ウェブサイトを参照してください。

出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS） 新着情報一覧

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

2.3.3 面接選考の実施及び選考結果の通知

- a. 書類選考の結果、面接選考の対象となった研究提案者には、その旨を電子メールで通知するとともに、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める資料等についてご案内します（書面の発送は行いません。e-Rad に登録された電子メールアドレスに通知しますので、受信可能な状態に設定してください。）。面接選考に際し、他の研究資金での申請書、計画書等の提出を求める場合があります。研究代表者または主たる共同研究者が営利機関等に所属する場合は決算書の提出を求める場合があります。残念ながら書類選考において不採択となった方には、その旨の書面を書類選考会後、1 週間後を目安に発送いたします。

面接選考の日程は決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

- b. 面接選考では、研究提案者ご本人に研究構想の説明をしていただきます。なお、日本語での面接を原則としますが、日本語での実施が困難な場合、英語での面接も可能です。
- c. 書類選考、面接選考の各段階で不採択となった研究提案者には、その都度、選考結果を書面で通知します。また、別途不採択理由を送付します。
- d. 選考の結果、採択となった研究提案者には、その旨を書面で通知するとともに、研究開始の手続きについてご案内します。

※面接選考の結果、採択となる可能性が高い方には、2021年1月15日（金）までに、委託研究契約締結の可否等の確認のため、JSTより研究提案者に連絡を差し上げます（電話もしくは電子メールにて連絡をいたします）。

2.4 選考の観点

(1) 選考基準(事前評価基準)

CREST の各研究領域に共通の選考基準は、以下の通りです。(a.～d.の全ての項目を満たしていることが必要です。)

- a. 戦略目標の達成に貢献するものであること。
- b. 研究領域の趣旨に合致している(補足 1.、補足 2. 参照)こと。
- c. 独創的であり国際的に高く評価される基礎研究であって、今後の科学技術イノベーションに大きく寄与する卓越した成果 (補足 3. 参照)が期待できること。
- d. 以下の条件をいずれも満たしていること。
 - ・ 研究提案者は、研究遂行のための研究実績を有していること。
 - ・ 研究構想の実現に必要な手掛かりが得られていること。
 - ・ 研究提案書において、①研究構想の背景(研究の必要性・重要性)、②研究提案者の実績(事実)、及び③研究構想・計画の3者を区別しつつ、それぞれが明確に記述されていること。
 - ・ 最適な研究実施体制であること。研究提案者がチーム全体を強力に統率して責任を負うとともに、主たる共同研究者を置く場合は研究提案者の研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できる十分な連携体制が構築されること。
 - ・ 研究提案者の研究構想を実現する上で必要十分な研究費計画であること。
 - ・ 研究提案者及び主たる共同研究者が所属する研究機関は、当該研究分野に関する研究開発力等の技術基盤を有していること。

<補 足>

1. 項目 b.の「研究領域の趣旨」については、「2.2.1 募集対象となる研究提案」の「研究領域の概要」及び「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」をご参照ください。研究領域ごとの独自の選考の観点・方針や運営の方針等についても記載されています。
2. 研究課題の構成は、上記の方針等に沿って研究領域全体で最適化を図るため、研究領域として求める研究課題構成に合致するかも採択の観点の一つとなります。
3. 本事業で求める「成果」とは、「新技術」を指します。

「新技術」とは、国民経済上重要な、科学技術に関する研究開発の成果であって、「企業化開発」(商業生産で用いる企業的規模での実証試験)がまだ行われていない段階のものを言います。

※「新技術」・「企業化開発」は、国立研究開発法人科学技術振興機構法にて使われている用語です。

(2) 研究費の「不合理な重複」ないし「過度の集中」にあたるかどうか、選考の要素となります。詳しくは、「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。

第 3 章 採択後の研究推進等について

3.1 研究計画の作成

- a. 採択後、CREST 研究代表者は研究課題の研究期間(標準的には 5 年半ですが、本研究領域では 3 年 2 カ月以内となります)の全体を通じた全体研究計画書を作成します。また、年度ごとに年次研究計画書を作成します。研究計画には、研究費や研究チーム構成が含まれます。なお、提案された研究費は、選考を通じて査定を受けます。また、実際の研究費は、研究課題の研究計画の策定時に研究総括の確認、承認を経て決定します。
 - b. 研究計画は、研究総括の確認、承認を経て決定します。研究総括は選考過程、研究代表者・個人研究者との意見交換、日常の研究進捗把握、課題評価の結果等をもとに、研究計画に対する助言や調整、必要に応じて指示を行います。
 - c. 研究総括は、研究領域全体の目的達成等のため、研究課題の研究計画の決定にあたって、研究課題間の融合・連携等の調整を行う場合があります。
- ※ 研究計画で定める研究体制及び研究費は、研究総括による研究領域のマネジメント、課題評価の状況、本事業全体の予算状況等に応じ、研究期間の途中で見直されることがあります。

3.2 研究契約

- a. 研究課題の採択後、原則として JST は研究代表者及び主たる共同研究者の所属する研究機関との間で委託研究契約※を締結します。
- b. 研究機関との委託研究契約が締結できない場合、公的研究費の管理・監査に必要な体制等が整備できない場合、また、財務状況が著しく不安定である場合には、当該研究機関では研究が実施できないことがあります。詳しくは、「3.7 研究機関の責務等」をご参照ください。
- c. 研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条(日本版バイ・ドール条項)に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。ただし、海外の研究機関に対しては適用されません。

※ 最新の委託研究契約書の雛型については、以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/download/2020/2020kisokens201keiya.pdf>

3.3 研究費

JST は委託研究契約に基づき、研究費(直接経費)に間接経費(原則、直接経費の 30%)を加え、委託研究費として研究機関に提供します。また、委託研究契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本事業特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等(大学、公的研究機関、公益法人等で JST が認めるもの)と企業等(主として民間企業等の大学等以外の研究機関)では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、以下ウェブサイトにて最新の事務処理説明書等をご参照ください。

戦略的創造研究推進事業・研究契約に係る書類

【大学等】 <https://www.jst.go.jp/contract/kisoken/2020/kisokena.html>

【企業等】 <https://www.jst.go.jp/contract/kisoken/2020/kisokenc.html>

3.3.1 研究費（直接経費）

研究費（直接経費）とは、研究の実施に直接的に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- a. 物品費：新たに設備（※1）・備品・消耗品等を購入するための経費
- b. 旅 費：研究担当者および研究計画書記載の研究参加者等の旅費
- c. 人件費・謝金：研究参加者（但し、研究担当者を除く）の人件費・謝金
- d. その他：研究成果発表費用（論文投稿料等）、機器リース費用、運搬費、研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）（※2）等

※1 新たな研究設備・機器の購入に当たっては、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器システムの導入について」（平成 27 年 11 月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用すべきとされている「研究組織単位の研究設備・機器共用システム（以下「機器共用システム」といいます。）」等の活用を前提としていただきます。詳しくは、「4.12 研究設備・機器の共用促進について」をご参照ください。

※2 研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出する場合には、別途事務処理説明書等においても必要な要件や手続きの方法を定める予定ですので、ご確認ください。

(注) 研究費（直接経費）として支出できない経費の例

- ・研究目的に合致しないもの
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの
- ・委託研究費の精算等において使用が適正でないと JST が判断するもの（※3）

※3 JST では、委託研究契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本事業特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等（大学、公的研究機関、公益法人等で JST が認めるもの）と企業等（主として民間企業等の大学等以外の研究機関）では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、上記 URL 掲載の事務処理説明書等をご参照ください。

(注) 研究員等の雇用に際しては「若手の博士研究員のキャリアパス支援」及び「博士課程（後期）学生の処遇の改善」にご留意ください。詳細は、「3.6 採択された研究代表者及び主たる共同研究者の責務等」及び「4.16 若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援について」をご参照ください。

(注) 「3.3.1 研究費 (1) 研究費(直接経費) c. 人件費・謝金」に記載のとおり、研究担当者(研究代表者・主たる共同研究者)の人件費・謝金を研究費（直接経費）から支出することはできません。

3.3.2 間接経費

間接経費とは、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費であり、原則として研究費（直接経費）の 30%が措置されます。研究機関は、「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」（平成 13 年 4 月 20 日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和元年 7 月 18 日改正）に則り、間接経費の使用にあたり、使用に関する方針等を作成の上、計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保する必要があります。

3.3.3 複数年度契約と繰越制度について

JST では、研究成果の最大化に向けた研究費のより効果的・効率的な使用および不正防止の観点から、委託研究費の繰越や年度を跨る調達契約等が可能となるよう委託研究契約を複数年度契約としています。なお、繰越制度に関しては、大学等と企業等とで取扱いが異なる他、研究機関の事務管理体制等により複数年度契約及び繰越が認められない場合があります。ただし、海外の研究機関との契約等、単年度契約となる場合は繰越制度は適用されません。

3.4 研究課題評価

(1) CREST では、研究総括は、研究の進捗状況や研究成果を把握し、領域アドバイザー等の協力を得て、研究課題の中間評価及び事後評価を行います。研究期間が 5 年半の場合、中間評価は研究開始後 3 年程度を目安として、また事後評価は、研究の特性や発展段階に応じて、研究終

了後できるだけ早い時期又は研究終了前の適切な時期に実施します。ただし、今回の『コロナ対策臨時特別プロジェクト』では研究期間が3年2カ月以内であるため、研究開発計画等の重要な変更が無い場合は、中間評価は毎年度の実績報告等による進捗管理によって代替することとし、事後評価のみを行う予定です。

- (2) 上記の他、研究総括が必要と判断した時期に課題評価を行う場合があります。
- (3) CREST では、中間評価等の課題評価の結果は、以後の研究計画の調整、資源配分(研究費の増額・減額や研究チーム構成の見直し等を含む)に反映します。評価結果によっては、研究課題の早期終了(中止)や研究課題間の調整等の措置を行います。
- (4) 研究終了後一定期間を経過した後、研究成果の発展状況や活用状況、参加研究者の活動状況等について追跡調査を行います。追跡調査結果等を基に、JST が選任する外部の専門家が追跡評価を行います。

3.5 研究領域評価

3.4 の研究課題評価とは別に、研究領域と研究総括を対象として研究領域事後評価が行われます。戦略目標の達成へ向けての進捗状況、研究領域の運営状況等の観点から評価が実施されます。

3.6 研究代表者及び主たる共同研究者の責務等

- (1) JST の研究費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、公正かつ効率的に執行する責務があります。
- (2) 提案した研究課題が採択された後、JST が実施する説明会等を通じて、次に掲げる事項を遵守することを確認していただき、あわせてこれらを確認したとする文書を JST に提出していただきます。
 - a. 募集要項等の要件及び所属機関の規則を遵守する。
 - b. 機構の研究費は国民の税金で賄われていることを理解の上、研究開発活動における不正行為（捏造、改ざん及び盗用）、研究費の不正な使用などを行わない。
 - c. 参画する研究員等に対して研究開発活動における不正行為及び研究費の不正な使用を未然に防止するために機構が指定する研究倫理教材（eAPRIN（旧名称 CITI） e-ラーニングプログラム）の受講について周知徹底する。

詳しくは、「4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。また、上記c.項の研究倫理教材の修了がなされない場合には、修了が確認されるまでの期間、研究費の執行を停止することがありますので、ご留意ください。

(3) CREST 研究代表者、主たる共同研究者及びその他の研究参加者、研究補助員は、研究上の不正行為(捏造、改ざん及び盗用)を未然に防止するために JST が指定する研究倫理教材(eAPRIN (旧 CITI) e-ラーニングプログラム)の受講・修了が必須となります。詳しくは、「4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。

(4) 研究の推進及び管理等

- a. CREST 研究代表者には、研究計画の立案とその実施に関することをはじめ、研究チーム全体に責任を負っていただきます。
- b. JST(研究総括を含む)に対する所要の研究計画書や研究報告書等の提出や、研究評価への対応をしていただきます。また、研究総括が随時求める研究進捗状況に関する報告（定期的な年次報告書などを含む）等にも対応していただきます。

c. 研究開始後の研究総括との利害関係について

研究総括は、提案者の選考のみならず、採択課題の研究推進ならびに評価における責任を負います。したがって、研究総括が研究推進ならびに評価を適切に行うためには、採択者は応募時と同様に研究総括との利害関係には抵触していないことが必要となります。よって、採択されたCREST研究代表者には、応募時に引き続いて「2.2.7 研究提案者と研究総括との利害関係について」に定める利害関係の要件（例えば、研究総括と緊密な共同研究を実施していること）に抵触しないことが求められます。利害関係の要件に該当することが確認された場合は、JST にて相応の理由が認められない限り、研究中止の措置を講じる場合があります。

(5) CREST の研究代表者には、研究チーム全体の研究費の管理(支出計画とその進捗等)を研究機関とともに適切に行っていただきます。主たる共同研究者には、自身の研究グループの研究費の管理(支出計画とその進捗等)を研究機関とともに適切に行っていただきます。

(6) CREST では、自身のグループの研究参加者や、特に CREST の研究費で雇用する研究員等の研究環境や勤務環境・条件に配慮してください。

(7) CREST では、研究費で雇用する若手の博士研究員を対象に、国内外の多様なキャリアパスの確保に向けた支援に積極的に取り組んでください。面接選考会において研究費で雇用する若手

博士研究員に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画²について確認します。また、中間評価や事後評価において、当該支援に関する取組状況や若手の博士研究員の任期終了後の進路を確認し、プラスの評価の対象とします。

※詳細は、「4.16 若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援について」をご参照ください。

(9) 研究成果の取り扱い

- a. 国費による研究であることから、知的財産権の取得に配慮しつつ、国内外での研究成果の発表を積極的に行ってください。
- b. 研究実施に伴い得られた研究成果を論文等で発表する場合は、戦略的創造研究推進事業(CREST)の成果である旨の記述を行ってください。
- c. JST が国内外で主催するワークショップやシンポジウムに研究チームの研究者とともに参加し、研究成果を発表していただきます。
- d. 知的財産権の取得を積極的に行ってください。知的財産権は、原則として委託研究契約に基づき、所属機関から出願(または申請)していただきます。

(10) 科学・技術に対する国民の理解と支持を得るため、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組んでください。特に CREST では、「国民との科学・技術対話」の取組みについては、中間評価、事後評価における評価項目の一部となります。

※ 詳細は、「4.18 社会との対話・協働の推進について」をご参照ください。

(11) JST と研究機関との間の研究契約及び JST の諸規定に従っていただきます。

(12) JST は、研究課題名、研究参加者や研究費等の所要の情報を、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)及び内閣府へ提供することになりますので、予めご了承ください。また、研究代表者等に各種情報提供をお願いすることがあります。(「4.25 研究提案書記載事項等の情報の取り扱いについて」)

² 当該活動計画に基づく活動の一部は、研究エフォートの中に含めることができます。

(13) 戦略的創造研究推進事業の事業評価、JST による経理の調査、国の会計検査等に対応していただきます。

(14) 研究終了後一定期間を経過した後に行われる追跡評価に際して、各種情報提供やインタビュー等に対応していただきます。

3.7 研究機関等の責務等

研究機関は、研究を実施する上で、委託研究費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究を効率的に実施するよう努めなければなりません。以下に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している全ての研究機関（以下「参画機関」といいます。）から事前承諾を確実に得てください。

(1) 研究実施機関が国内機関の場合

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。また、研究契約書、事務処理説明書、研究計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究が適正に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。

※ 最新の委託研究契約書の雛型については、以下の URL をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/download/2020/2020kisokens201keiya.pdf>

- b. 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定／平成 26 年 2 月 18 日改正）」に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努める必要があります。また、研究機関は公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況を定期的に文部科学省へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.22（1）「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

- c. 研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）」に基づき、研究機関の責任において必要な規程や体制を整備した上で、不正行為の防止に努める必要があります。また、研究機関は当該ガイドラインを踏ま

えた体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.23（１）「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

- d. 研究機関は、研究参加者に対して、上記 b.c.記載のガイドラインの内容を十分認識させるとともに、JST が定める研究倫理に係る教材を履修させる義務があります。
- e. 研究機関は、研究費執行に当たって、柔軟性にも配慮しつつ、研究機関の規程に従って適切に支出・管理を行うとともに、JST が定める事務処理説明書等により本事業特有のルールを設けている事項については当該ルールに従う必要があります。（科学研究費補助金を受給している研究機関は、委託研究費の使途に関して事務処理説明書に記載のない事項について、研究機関における科学研究費補助金の取扱いに準拠することが可能です。）
- f. 研究機関は、研究の実施に伴い発生する知的財産権が研究機関に帰属する旨の契約を研究参加者と取り交わす、または、その旨を規定する職務規程を整備する必要があります。特に研究機関と雇用関係のない学生が研究参加者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本研究の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が研究機関に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。なお、知的財産権の承継の対価に関する条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。

また、当該知的財産権について、移転または専用実施権の設定等を行う場合は、原則として事前に JST の承諾を得る必要がある他、出願・申請、設定登録、実施、放棄を行う場合は、JST に対して所要の報告を行う義務があります。

- g. 研究機関は、JST による経理の調査や国の会計検査等に対応する義務があります。
- h. 研究機関は、事務管理体制や財務状況等に係る調査等により JST が指定する場合は、委託研究費の支払い方法の変更や研究費の縮減等の措置に従う必要があります。

また、JST の中長期目標期間終了時における事業評価により JST の解散や事業縮小が求められる場合や、国における予算措置の状況に変化が生じる場合には、委託研究契約の特約事項に従って、契約期間中の契約解除や委託研究費縮減の措置を行うことがあります。また、研究課題の中間評価等の結果を踏まえて、委託研究費の増減や契約期間の変更、研究中止等の措置を行う場合があるほか、研究の継続が適切でないと JST が判断する場合には、契約期間中であっても、契約解除等の措置を行うことがあります。研究機関は、これらの措置に従う必要があります。

- i. 研究機関が、国もしくは地方自治体の機関である場合、当該研究機関が委託研究契約を締結

するに当たっては、研究機関の責任において委託研究契約開始までに必要となる予算措置等の手続きを確実に実施しなければなりません。(万が一、契約締結後に必要な手続きの不履行が判明した場合、委託研究契約の解除、委託研究費の返還等の措置を講じる場合があります。)

- j. 研究開発活動の不正行為を未然に防止する取組の一環として、JST は、新規採択の研究課題に参画しかつ研究機関に所属する研究者等に対して、研究倫理に関する教材の受講および修了を義務付けています(受講等に必要な手続き等は JST で行います)。研究機関は対象者が確実に受講・修了するよう対応ください。

これに伴い JST は、当該研究者等が機構の督促にもかかわらず定める修了義務を果たさない場合は、委託研究費の全部又は一部の執行停止を研究機関に指示します。指示にしたがって研究費の執行を停止するほか、指示があるまで、研究費の執行を再開しないでください。

- k. 研究の適切な実施や研究成果の活用等に支障が生じないよう知的財産権の取扱いや秘密保持等に関して、JST との委託研究契約に反しない範囲で参画機関との間で共同研究契約を締結するなど、必要な措置を講じてください。
- l. 委託研究費の執行に当たっては、国費を財源とすることから、経済性・効率性・有効性・合規性・正確性に十分留意しつつ、その説明責任を果たせるよう適切な処理を行ってください。また、計画的な執行に努めることとし、研究期間終了時又は年度末における予算消化を目的とした調達等がないよう注意してください。

(2) 研究実施機関が海外機関の場合

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません(研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項については、契約条文を調整できる場合があります)。間接経費は直接経費の 30%以内となります。また、研究契約書、研究計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究が適切に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。

※ 海外機関用の研究契約書雛型等については、以下の URL より応募される研究領域のページにアクセスいただき、「応募方法」の項目内の「参考資料」をご参照ください。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

- b. 研究機関は、研究契約および JST が別に指針等を指定する場合は当該指針等に基づき、研究機関の責任において適切に研究費の支出・管理を行うとともに、研究費の支出内容を表す経

費明細（国内機関の場合の収支簿に相当）を英文で作成して提出する義務があります。また、研究機関は、契約期間中であっても JST の求めに応じて執行状況等に係る各種調査に対応する必要があります。

- c. 研究の実施に伴い発生する知的財産権は JST と均等共有となります。知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用も JST と均等に負担する義務があります。（海外機関に対しては、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）は適用されません）。

※ 経済産業省が公表している「外国ユーザーリスト³」に掲載されている機関など、安全保障貿易管理の観点から、JST が研究契約を締結すべきでないと判断する場合があります。

3.8 その他留意事項

3.8.1 出産・子育て・介護支援制度

JST では男女共同参画推進の取り組みの一環として、出産・子育て・介護支援制度を実施しています。本制度は JST 事業の研究費（間接経費を除く）により研究員等として専従雇用されている研究者が、ライフイベント（出産・育児・介護）に際し研究を継続できること、また研究を一時中断せざるを得ない場合は、研究に復帰した時点からのキャリア継続を図ることができることを目的として、研究課題等に「男女共同参画促進費」（上限金額：月額 30 万円×支援月数）を支給します。

詳しくは、以下ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/child-care.html>

3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について

研究者人材データベース(JREC-IN Portal <https://jrecin.jst.go.jp/>)は、国内最大級の研究人材キャリア支援ポータルサイトとして、研究者や研究支援者、技術者などの研究にかかわる人材の求人情報を無料で掲載し、閲覧できるサービスです。

現在、13 万人以上のユーザにご登録いただいている他、大学や公的研究機関、民間企業等の求人情報を年間 19,000 件以上掲載しております。加えて、JREC-IN Portal の Web 応募機能等を利用することで、応募書類の管理を簡略化できると共に、求職者の負担も軽減することができます。研究プロジェクトの推進に当たって高度な知識をもつ研究人材（ポストドクター、研究者等）

³ 経済産業省は、貨物や技術が大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある場合を示すため「外国ユーザーリスト」を公表しています。

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>

をお探しの際には、是非 JREC-IN Portal をご活用ください。

また、JREC-IN Portal は researchmap と連携しており、履歴書や業績一覧の作成機能では、researchmap に登録した情報を用いて簡単にこれらの応募書類を作成できます。

第 4 章 応募に際しての注意事項

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

研究提案者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。（CREST の場合、主たる共同研究者については、申請時の受講・修了は必須とはしません。）

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了済み申告の手続きは以下の（１）～（２）のいずれかにより行ってください。e-Rad での入力方法は「第 6 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法について」をご参照ください。

（１）所属機関におけるプログラムを修了している場合

所属機関で実施している e ラーニングや研修会などの各種研究倫理教育に関するプログラム（eAPRIN（旧 CITI）を含む）を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了していることを申告してください。

（２）所属機関におけるプログラムを修了していない場合（所属機関においてプログラムが実施されていない場合を含む）

a. 過去に JST の事業等において eAPRIN（旧 CITI）を修了している場合

JST の事業等において、eAPRIN（旧 CITI）を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了していることを申告してください。

b. 上記 a. 以外の場合

所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合は、JST を通じて eAPRIN（旧 CITI）ダイジェスト版を受講することができます。受講方法は、研究提案公募ウェブサイトをご参照ください。

研究提案公募ウェブサイト

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html

下記 URL より受講をしてください。

<https://edu2.aprin.or.jp/ard/>

受講にかかる所要時間はおおむね 1～2 時間程度で、費用負担は必要ありません。速やかに

受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、修了していること及び受講確認書に記載されている受講確認書番号（数字 7 桁+ARD）を申告してください。

■研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部 研究公正課

E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

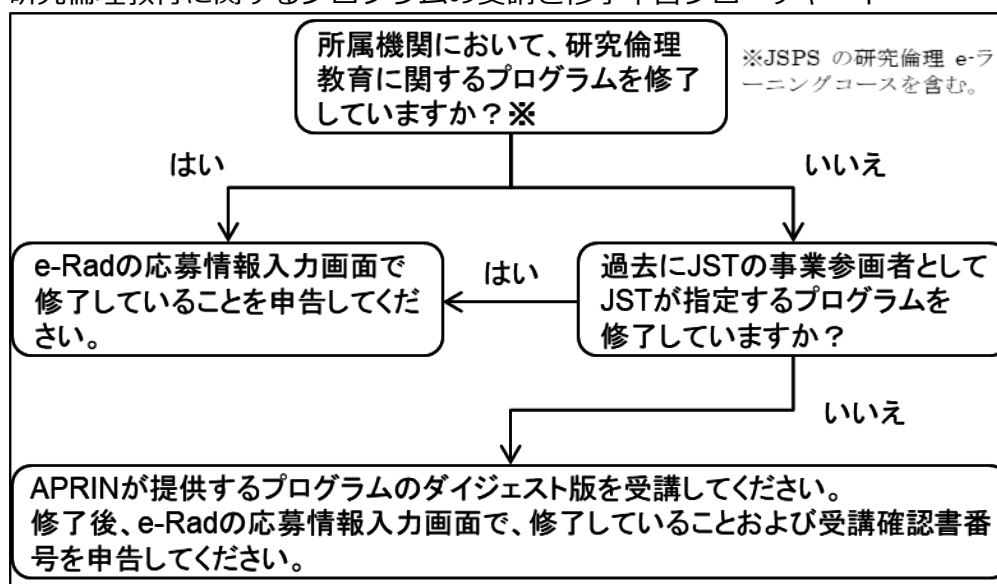
■公募に関する相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略研究推進部

E-mail : rp-info@jst.go.jp

※メール本文に公募名、e-Rad の課題 ID、研究提案者名、課題名を記載してください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了申告フローチャート



なお、JST では、本事業に参画する研究者等について「eAPRIN（旧 CITI）」の指定単元を受講・修了していただくことを義務づけております。次年度においても同様に対応しますので、採択の場合は、原則 として全ての研究参加者に「eAPRIN（旧 CITI）」の単元を受講・修了していただきます（ただし、所属機関や JST の事業等において、既に JST が指定する eAPRIN（旧 CITI）の単元を修了している場合を除きます）。

4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置

○不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題（競争的資金及び提案公募型研究資金（以下「競争的資金

等」といいます。)が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、国又は独立行政法人(国立研究開発法人含む。以下同じ)の複数の競争的資金等が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において選考対象からの除外、採択の決定の取消し、又は経費の削減(以下、「採択の決定の取消し等」といいます。)を行うことがあります。

- ・実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的資金等に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・既に採択され、配分済の競争的資金等と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・その他これに準ずる場合

なお、本事業への応募段階において、他の競争的資金制度等への応募を制限するものではありませんが、他の競争的資金制度等に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

○過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的資金制度等を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、当該研究者又は研究グループ(以下「研究者等」といいます。)に当該年度に配分される研究費全体が効果的・効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れない程の状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、採択の決定の取消し等を行うことがあります。

- ・研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間(※)100%に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ過大な研究費が配分されている場合
- ・不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への応募書類の提出後に、他の競争的資金制度等に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

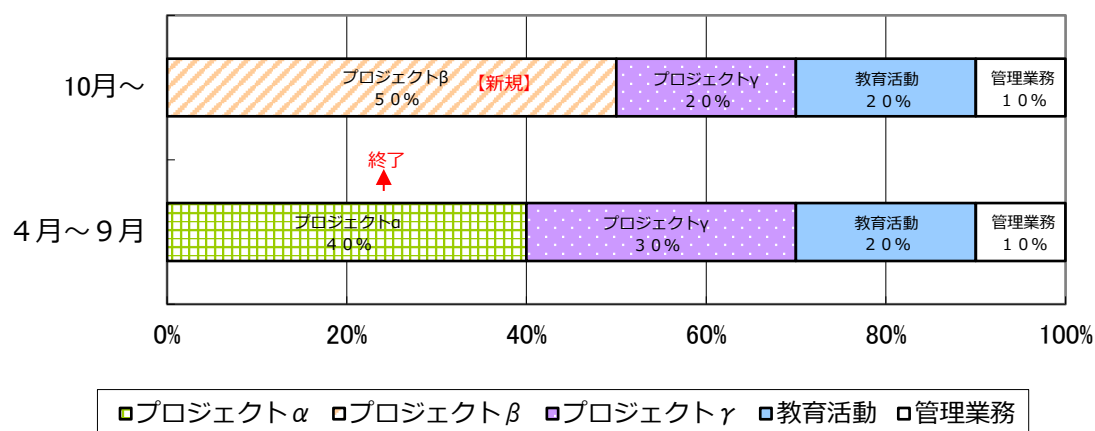
※研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動中や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

エフォートの考え方

エフォートの定義について

- 第3期科学技術基本計画によれば、エフォートは「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」と定義されています。
- 研究者の皆様が課題を申請する際には、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合」※を記載していただくことになります。
- なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれることに注意が必要です。
- したがって、エフォートの値は、研究計画の見直し・査定等に応じて、変更し得ることになります。

例：年度途中でプロジェクトαが打ち切れ、プロジェクトβに採択された場合の全仕事時間の配分状況（この他、プロジェクトγを一年間にわたって実施）



- このケースでは、9月末でプロジェクトαが終了（配分率 40%）するとともに、10月から新たにプロジェクトβが開始（配分率 50%）されたことにより、プロジェクトγのエフォート値が 30%から 20%に変化することになります。

※「競争的資金の適正な執行に関する指針」（競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ、平成 29 年 6 月 22 日改正）

○不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報提供

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）などを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等におけるこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

4.3 他府省を含む他の競争的資金等の応募受入状況

不合理な重複・過度の集中排除に関する記入内容について、応募書類に事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

- 科学研究費補助金等、国や独立行政法人（国立研究開発法人含む）が運用する競争的資金等や、その他の研究助成等を受けている場合（応募中のものを含む）には、研究提案書の様式に従ってその内容を記載していただきます（CREST - 様式 9）。

これらの研究提案内容やエフォート（研究充当率）等の情報に基づき、競争的資金等の不合理な重複及び過度の集中があった場合、研究提案の不採択、採択取り消し、又は減額配分とすることがあります。また、これらの情報に関して、事実と異なる記載をした場合も、研究提案の不採択、採択取り消し又は減額配分とすることがあります。

- 上記の、不合理な重複や過度の集中の排除の趣旨等から、国や独立行政法人（国立研究開発法人含む）が運用する、他の競争的資金制度等やその他の研究助成等を受けている場合、及び採択が決定している場合、同一課題名または内容で本事業に応募することはできません。
- 研究提案者が 2020 年度及び 2021 年度に他の制度・研究助成等で 1 億円以上の資金を受給する予定の場合は、不合理な重複や過度の集中の排除の趣旨に照らして、総合的に採否や予算額等を判断します。複数の制度・助成で合計 1 億円以上の資金を受給する予定の場合は、これに準じて選考の過程で個別に判断します。

なお、応募段階のものについてはこの限りではありませんが、その採択の結果によっては、本事業での研究提案が選考から除外され、採択の決定が取り消される場合があります。

4.4 不正使用及び不正受給への対応

実施課題に関する研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」といいます。）については以下のとおり厳格に対応します。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

（i）契約の解除等の措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

（ii）申請及び参加^{※1}資格の制限等の措置

本事業の研究費の不正使用等を行った研究者（共謀した研究者も含む。以下「不正使用等を行った研究者」といいます。）や、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者^{※2}に対し、不正の程度に応じて下記の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置、もしくは厳重注意措置をとります。

また、他府省及び他府省所管の独立行政法人を含む他の競争的資金等の担当に当該不正使用等の概要（不正使用等をした研究者名、事業名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金制度等において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

※1 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

※2 「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

不正使用及び不正受給に係る 応募制限の対象者	不正使用の程度	応募制限期間※3
不正使用を行った研究者及び それに共謀した研究者 ※1	1 個人の利益を得るための私的流用	10 年
	2 1 以外 ①社会への影響が大きく、行為 の悪質性も高いと判断される もの	5 年
	② ①及び③以外のもの	2～4 年
	③ 社会への影響が小さく、行 為の悪質性も低いと判断され るもの	1 年
偽りその他不正な手段により 競争的資金等を受給した研究 者及びそれに共謀した研究者		5 年
不正使用に直接関与していな いが善管注意義務に違反して 使用を行った研究者 ※2		善管注意義務を有する研 究者の義務違反の程度に 応じ、上限2年、下限1年

以下の場合には申請及び参加資格を制限せず、厳重注意を通知する。

※1 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少
額な場合

※2 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

※3 不正使用等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 不正事案の公表について

本事業において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者
のうち、本事業への申請及び参加資格が制限された研究者については、当該不正事案等の概
要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）につい
て、JST において原則公表することとします。また、当該不正事案の概要（事業名、所属機
関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、文部科学省においても原則公

表されます。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」においては、調査の結果、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関においては同ガイドラインを踏まえて適切に対応してください。

※現在文部科学省のウェブサイトにおいて公表している不正事案の概要については、以下の URL をご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

4.5 他の競争的資金制度等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

国又は独立行政法人が所管している他の競争的資金制度等[※]において、研究費の不正使用等により制限が行われた研究者については、他の競争的資金制度等において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の競争的資金制度等」について、2020 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、2019 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

4.6 関係法令等に違反した場合の措置

関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、当該法令等に基づく処分・罰則の対象となるほか、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

4.7 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。

また、間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに府省共通研究管理システム（e-Rad）を通じて JST に報告が必要となります（複数の競争的資金を獲得した研究機関においては、それらの競争的資金に伴う全ての間接経費をまとめて報告してください）。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル（https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html）又は「よくある質問と答え」（<https://qa.e-rad.go.jp/>）を参照してください。

4.8 繰越について

事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります。

4.9 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的資金において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定しています。経費の取扱については以下から府省共通経費取扱区分表を含む本事業の事務処理説明書を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

現在、「統合イノベーション戦略 2019」や「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、競争的研究費に関する制度改善が進められています。これを踏まえ、本事業において、研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出することを可能としています。研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）の支出をする場合に必要な要件や手続の方法については、別途事務処理説明書等において定める予定ですので、ご確認ください。

4.10 費目間流用について

費目間流用については、JST の承認を経ずに流用可能な範囲を、直接経費総額の 50%以内または 500 万円以内としています。

なお、直接経費と間接経費との間の流用は認められませんので、ご注意ください。

4.11 年度末までの研究期間の確保について

JST においては、研究者が年度末一杯まで研究を実施することができるよう、全ての競争的資金等において以下のとおり対応しています。

- (1) 研究機関及び研究者は、事業完了後、速やかに成果物として事業完了届を提出することとし、JST においては、事業の完了と研究成果の検収等を行う。
- (2) 会計実績報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。
- (3) 研究成果報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。

各研究機関は、これらの対応が、年度末までの研究期間の確保を図ることを目的としていること

を踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

4.12 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成 27 年 11 月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）にて、大学及び国立研究開発法人等において「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下「機器共用システム」といいます。）を運用することが求められています。

加えて、「研究力向上改革 2019」（平成 31 年 4 月 23 日文部科学省）や「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においても、研究機器・設備の整備・共用化促進が求められています。

これらを踏まえ、本事業により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、他の研究費における管理条件の範囲内において、所属機関・組織における機器共用システムに従って、当該研究課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んでください。なお、共用機器・設備としての管理と当該研究課題の研究目的の達成に向けた機器等の使用とのバランスを取る必要に留意してください。

また、上述の機器共用システム以外にも、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク事業」、各大学等において「設備サポートセンター整備事業」や「新たな共用システム導入支援プログラム」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

- 「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成 27 年 11 月 25 日 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/21/1366216_01_1.pdf

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」

(平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

- 競争的資金における使用ルール等の統一について

(平成 29 年 4 月 20 日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin3_siyouuruuru.pdf

- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について（合算使用）」

(令和 2 年 3 月 31 日 資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ)

https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf

- 「大学連携研究設備ネットワーク事業」

<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>

- 「新たな共用システム導入支援プログラム」

https://www.jst.go.jp/shincho/program/pdf/sinkyoyo_brochure2019.pdf

4.13 博士課程（後期）学生の処遇の改善について

第 5 期科学技術基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程（後期）学生に対する経済的支援を充実すべく、「博士課程（後期）在籍者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」ことが数値目標として掲げられており、各大学や研究開発法人における T A（ティーチング・アシスタント）や R A（リサーチ・アシスタント）等としての博士課程（後期）学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。また、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においては、「将来的に希望する博士後期課程学生が生活費相当額程度を受給できる」ことを目標として、具体的施策の一つとして「競争的研究費や共同研究費における R A 等の適切な給与水準の確保の推進」が掲げられています。

この他、「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(審議まとめ)(平成 31 年 1 月 22 日中央教育審議会大学分科会) や「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0 の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」(令和 2 年 3 月 26 日科学技術・学術審議会総合政策特別委員会)においても、競争的資金や企業との共同研究等を含め多様な財源を活用した支援が必要であるとされ、博士課程（後期）学生の R A への積極雇用や処遇の充実や T A の充実、研究時間確保に向けた取組としても T A の積極的な導入による教員の授業負担の軽減が求められています。

また、博士課程（後期）学生がRA等として業務の補助を行う場合は、その補助業務に対して適正な対価を支払う必要があると考えられます。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士課程（後期）学生を積極的にRA・TAとして雇用するとともに、給与水準については生活費相当額とすることを目指しつつ、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士課程（後期）学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

- ・生活費相当額の給与水準として、年額では180～240万円程度、月額では15～20万円程度とすることを推奨しますので、それを踏まえて研究費に計上してください。その際、業務の性質や内容を踏まえつつ、時間単位に基づく支払い以外にも月単位や年単位に基づく支払いを行うことも考えられます。

※生活費相当額の給与水準（年額180～240万円程度）について

第5期科学技術基本計画では生活費相当額として年額180万円が想定されていることと、優秀な博士（後期）課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する特別研究員（DC）の支給額を参考とし、生活に必要な額の範囲の目安として年額180万～240万円としています。

- ・具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。
- ・学生をRA等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程（後期）学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について

「研究力向上改革2019」（平成31年4月23日文科科学省）や「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」（令和2年3月26日科学技術・学術審議会総合政策特別委員会）において、特任教員やポストドクター等の任期付きのポストに関し、短期間の任期についてはキャリア形成の阻害要因となり得ることから、5年程度以上の任期を確保することの重要性が指摘されています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」（平成31年2月25日文科科学省）において、「若手教員の育成と雇用安定という

二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、使途の自由度の高い経費を活用することで、5～10年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、部局等の人事担当や経理担当等にも確認の上、研究期間を任期の長さとして確保するよう努めるとともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り一定期間（5年程度以上）の任期を確保するよう努めてください。

4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和2年2月12日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、本事業において雇用する若手研究者について、研究代表者等がプロジェクトの推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合には、本事業から人件費を支出しつつ、本事業に従事するエフォートの一部を、自発的な研究活動や研究・マネジメント能力向上に資する活動に充当することが可能です。詳しくは以下をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200414.pdf>

4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について

「文部科学省の公的研究費により雇用される若手博士研究員の多様なキャリアパス支援に関する基本方針」【平成23年12月20日科学技術・学術審議会人材委員会】において、「公的研究費により若手の博士研究員を雇用する公的研究機関および研究代表者に対して、若手の博士研究員を対象に、国内外の多様なキャリアパスの確保に向けた支援に積極的に取り組む」ことが求められています。これを踏まえ、本公募に採択され、公的研究費（競争的資金その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金）により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、当該研究者の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取組をお願いいたします。

また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

「3.6 研究代表者及び主たる共同研究者の責務等」もご参照ください。

4.17 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人

研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」といいます。）に基づき輸出規制（※）が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

※ 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の 2 つから成り立っています。

物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは下記をご参照ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理ハンドブック

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

- ・ 一般財団法人安全保障貿易情報センター

<https://www.cistec.or.jp/index.html>

- ・経済産業省：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

4.18 社会との対話・協働の推進について

「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）（平成 22 年 6 月 19 日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、本公募に採択され、1 件当たり年間 3,000 万円以上の公的研究費（競争的資金またはプロジェクト研究資金）の配分を受ける場合には、「国民との科学・技術対話」により、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。また、これに加えて、第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）においては、科学技術と社会とを相対するものとして位置付ける従来型の関係を、研究者、国民、メディア、産業界、政策形成者といった様々なステークホルダーによる対話・協働、すなわち「共創」を推進するための関係に深化させることが求められています。これらの観点から、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する取組み多様なステークホルダー間の対話・協働を推進するための取組みが求められています。このことを踏まえ、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議等の本活動について、積極的に取り組むようお願いします。

（参考）「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf

（参考）「第 5 期科学技術基本計画」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>

4.19 バイオサイエンスデータベースセンターからのデータ公開について

バイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）（<https://biosciencedbc.jp/>）は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、平成 23 年 4 月に国立研究開発法人科学技術振興機構に設置されたものです。「ライフサイエンスデータベース統合推進事業の進捗と今後の方向性について」（平成 25 年 1 月 17 日）では、同センターが中心となってデータ及びデータベースの提供を受ける対象事業の拡大を行うこととさ

れています。

これらを踏まえ、本事業により得られる次の種類のデータおよびデータベースについて、同センターからの公開をお願いします。

No.	データの種類	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベースカタログ	https://integbio.jp/dbcatalog/
2	論文発表等で公表した成果に関わるデータの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物	生命科学データベースアーカイブ	https://dbarchive.biosciencedbc.jp/
3	2のうち、ヒトに関するもの	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.biosciencedbc.jp/

<問い合わせ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

e-mail: nbdc-kikaku@jst.go.jp

4.20 論文謝辞等における体系的番号の記載について

本事業により得た研究成果を発表する場合は、本事業により助成を受けたことを表示してください。

論文の Acknowledgment(謝辞)に、本事業により助成を受けた旨を記載する場合には「JST、CREST、Grant Number 10 桁の体系的番号」を含めてください。論文投稿時も同様です。本事業の 10 桁の体系的番号は採択された研究課題に個別にご案内します。

論文中の謝辞（Acknowledgment）の記載例は以下のとおりです。

【英文】

This work was supported by JST, CREST Grant Number JPxxxxxxx, Japan.

【和文】

本研究は、JST、CREST、JPxxxxxxx の支援を受けたものです。

※論文に関する事業が二つ以上ある場合は、事業名及びグラント番号を列記してください。

4.21 競争的研究費改革について

現在、政府において、「統合イノベーション戦略 2019」や「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、更なる研究費の効果的・効率的な活用を可能とするよう、競争的研究費に関する制度改善について議論されているところ、公募期間内に、これらの制度の改善及びその運用について他の競争的研究費事業にも共通する方針等が示された場合、その方針について、本事業の公募及び運用において適用する際には、改めてお知らせします。

4.22 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について

- (1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について

本事業の応募、研究実施等に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 26 年 2 月 18 日改正）※¹の内容について遵守する必要があります。

研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究機関の責任の下、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的資金の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※ 1 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」については、以下のウェブサイトをご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

- (2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」といいます。）を提出することが必要です。（チェックリストの提出がない場合の研究実施は認められません。）

このため、以下のウェブサイトの様式に基づいて、委託研究契約締結日までに、研究機関から文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を利用して、チェックリストが提出されていることが必要です。ただし、令和 2 年 4 月以降、別

途の機会でチェックリストを提出している場合は、今回新たに提出する必要はありません。また、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的資金等の配分を受けない機関についても、提出は不要です。

チェックリストの提出方法の詳細については、下記文部科学省ウェブサイトをご覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。

e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分にご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

なお、標記ガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、本チェックリストについても研究機関のウェブサイト等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いいたします。

4.23 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について

(1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について

研究機関は、本事業への応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)※¹を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的資金の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※¹「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下のウェブサイトをご参照ください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

(2) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(以下「研究不正行為チェックリスト」といいます。)を提出することが必要です。(研究不正行為チェックリストの提出がない場合の研究実

施は認められません。)

このため、以下のウェブサイトの様式に基づいて、委託研究契約締結日までに、研究機関から文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用して、研究不正行為チェックリストが提出されていることが必要です。ただし、令和2年4月以降、別途の機会の研究不正行為チェックリストを提出している場合は、今回新たに提出する必要はありません。また、研究活動を行わない機関及び研究活動は行わないが、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けない機関についても、提出は不要です。

研究不正行為チェックリストの提出方法の詳細については、下記文部科学省ウェブサイトをご覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1374697.htm

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。

e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分にご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

(3) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究活動における不正行為に対する措置について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究課題において、特定不正行為(捏造、改ざん、盗用)が認められた場合、事案に応じて、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加資格制限の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、下記の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置を講じます。

また、申請及び参加資格の制限措置を講じた場合、文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的資金制度等（以下「文部科学省関連の競争的資金制度等」といいます。）の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的資金制度（以下「他府省関連の競争的資金制度」といいます。）の担当に情報提供することにより、文部科学省関連の競争的資金制度等及び他府省関連の競争的資金制度において、同様に、申請及び参加資格が制限される場合があります。

特定不正行為に係る応募制限の対象者			特定不正行為の程度	応募制限期間※
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者			10年
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのものと同等の責任を負うと認定されたもの）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び2. を除く特定不正行為に関与した者			2～3年
	特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年
当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの			1～2年	

※ 特定不正行為等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 競争的資金制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

文部科学省関連の競争的資金制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的資金制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該不正事案等の概要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、JSTにおいて原則公表することとします。また、当該事案の内容（不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

4.24 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について

本事業への研究課題に参画する研究者等は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にて求められている研究活動における不正行為を未然に防止するための研究倫理教育及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」にて求められているコンプライアンス教育を受講することになります。

提案した研究課題が採択された後、委託研究契約の締結手続きの中で、研究代表者は、本事業への研究課題に参画する研究者等全員が研究倫理教育及びコンプライアンス教育を受講し、内容を理解したことを確認したとする文書を提出することが必要です。

4.25 研究提案書記載事項等の情報の取り扱いについて

- 提案時に提出される書類等に含まれる情報は、研究課題採択のための審査に利用します。また、採択された研究課題は、引き続き上述の情報を採択後の研究推進のために JST が利用することがあります。研究提案書の「様式 2」（CREST-様式 2-1）は、個人が特定されない形で、JST の事業運営に資する研究動向の統計や分析に利用します。提案者の利益の維持、「独立行

政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、応募内容に関する秘密は厳守いたします。

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」について

<https://elaws.e->

[gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000059](https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000059)

- 不合理な重複・過度の集中を排除するために必要な範囲で、提案書等に含まれる一部の情報を他府省等を含む他の競争的資金等の担当部門に情報提供する場合があります。

- 「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」に記載する重複応募等の有無を確認するために必要な範囲で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に選考等に係る一部の情報を提供する場合があります。

- e-Rad 上の課題等の情報の取り扱いについて

採択された個々の課題に関する e-Rad 上の情報（事業名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額、実施期間及び課題概要）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとして取扱います。これらの情報については、採択後適宜本事業のウェブサイトにおいて公開します。

- e-Rad からの内閣府への情報提供等について

第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）においては、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策を推進するため、公募型資金について、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録の徹底を図って評価・分析を行うこととされており、e-Rad に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。これを受けて、CSTI 及び関係府省では、公募型研究資金制度のインプットに対するアウトプット、アウトカム情報を紐付けるため、論文・特許等の成果情報や会計実績の e-Rad での登録を徹底することとしています。

このため、採択された課題に係る各年度の研究成果情報・会計実績情報及び競争的資金に係る間接経費執行実績情報について、e-Rad での入力をお願いします。

研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

4.26 研究者情報の researchmap への登録について

戦略的創造研究推進事業(CREST・さがけ・ACT-X)では、JST が運営する研究者情報データベース (researchmap※ 1) と連携した JST の研究プロジェクト管理システム (R3 ; アールキューブ※ 2) で、研究計画および成果報告の申請を行っていただくことを予定しています。また、researchmap のコミュニティ機能を用いて各種ファイルの配付やイベントの案内などの事業運営で活用します。面接選考の対象となった研究者の方、共同研究者の方には researchmap への登録が必須となりますので、未登録の方は早めの登録をお勧めします。

researchmap へ登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されております。researchmap への登録、業績情報等の入力・更新をお願いします。

(※ 1) researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、2020 年 1 月現在、約 30.6 万人の研究者が登録しています。登録したプロフィール情報及び業績情報は、公的機関が運営するサービスとして継続的に安定的な運用を行っており、インターネットを通して公開しております。また、researchmap は e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができ、研究者の方が様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなり研究活動の付帯作業が効率化されます。

(※ 2) R3(アールキューブ)は、戦略的創造研究推進事業のプログラムに採択された研究者の皆様に使っていただく予定の研究計画および成果報告の電子申請システムです。2020 年の夏～秋頃から導入予定です。

researchmap の登録状況の確認方法と新規登録方法、ログイン方法とパスワード再発行の方法については、以下『researchmap クイックガイド (新規登録・ログイン)』をご参照ください。

https://researchmap.jp/outline/rr_manual/quickguide.pdf

また、自身の業績の登録方法、編集方法や、登録した業績データの出力方法など、その他の操作方法については以下『マニュアル・FAQ』をご参照ください。

<https://guide.researchmap.jp/index.php/Researchmap> 利用者マニュアル

4.27 JST からの特許出願について

研究機関が発明等を権利化しない場合、JST がそれを権利化する場合があります。そのため、研究機関が発明等を権利化しない見込みである場合は、速やかに当該発明等に関する情報を任意の様式で研究者から JST に通知してください。（上記の「当該発明等に関する情報」とは、研究機関内で用いた発明届の写し等、JST が出願可否を判断するために必要とする情報を指します。）

JST は受領した通知に基づき検討を行い、その結果、当該発明等を JST が出願可と判断する場合には、研究機関と JST との間で別途「特許を受ける権利譲渡契約」を締結します。

4.28 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度について

「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0 の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」（令和 2 年 3 月 26 日科学技術・学術審議会総合政策特別委員会）においては、「行政が公的な事業として実施していた研究支援や研究成果の社会への還元等について、強い思いと情熱を持ちビジネスとして実施するスタートアップが出現し始めていることを踏まえて、新たな官民連携の仕組みの形成が求められる。」としています。

そのような中、文部科学省は、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」を創設しました。本制度は民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定することを通じ、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的としています。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省ウェブページよりご覧いただけます。ぜひご活用ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

4.29 人権の保護及び法令等の遵守への対応について

研究構想を実施するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合には、研究機関内外の倫理委員会の承認を得る等必要な手続きを行ってください。また、海外における実地の研究活動や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法令等を事前に確認し、遵守してください。

特に、ライフサイエンスに関する研究について、各府省が定める法令等が改正されている場合がありますので、最新版をご確認ください。このほかにも研究内容によって法令等が定められている

場合がありますので、ご注意ください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

なお、文部科学省における生命倫理及び安全の確保について、詳しくは下記ウェブサイトをご参照ください。

- ・ ライフサイエンスの広場「生命倫理・安全に対する取組」

<https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html>

研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

4.30 JST 先端計測分析技術・機器開発プログラムの成果について

- JST では基礎研究から産学連携制度他、多様な研究開発制度を実施しており、これまでに多くの研究開発成果が実用化されています。
- そのうち、研究開発基盤(研究開発プラットフォーム)の構築・発展を目指した JST 先端計測分析技術・機器開発プログラムでは、多くの研究開発ツールが実用化されています。
- 研究開発を推進するにあたり、新たに検討される研究開発ツールがございましたらご参照いただければ幸いです。

詳しくは 先端計測のウェブサイト <https://www.jst.go.jp/sentan/> をご参照ください。

研究成果展開事業
【先端計測分析技術・機器開発プログラム】

JST 科学技術振興機構
文字サイズ変更 大 中 小
サイト内検索 検索
◀ サイトマップ ▶ 交通アクセス ▶ リンク集 ▶ 新着情報 ▶ お問い合わせ ▶ ENGLISH

プログラムの概要 採択課題 **開発成果DB** 公募情報 評価結果 事務処理費のダウンロード

JSTトップ > 先端計測分析技術・機器開発プログラム

研究者のみさまへ
JST事業・制度に関するお問い合わせやご意見のある方は下記からお寄せください。
▶ [お問い合わせ・ご意見を送る](#)

事業パンフレット
『先端計測分析技術・機器開発プログラム2017』PDF(17MB)

本冊子では平成29年度進行中の開発課題をご紹介します。

開発成果 プレスリリース
2017年11月27日
量子力学が予言した化学反応理論を初めて実験で証明 (東京大学 原野チーム)
2017年11月06日
宇宙線の観測(ミュオンラジオグラフィ)により、エジプト・クフ王のピラミッドの中心部に未知の巨大空間を発見! (名古屋大学 中村チーム)
[一覧を見る](#)

一般広報活動
2017年12月28日 **NEW!**
中村チームの成果が、世界で影響を与えた2017年の論文トップ100(30位)に選ばれました。
科学論文を評価する英国調査会社「[サリットメトリック](#)」は毎年、1年間に発表された論文の話題性について、

開発成果のご案内
開発成果 pick up! swipe slide view!
＜ 探針エレクトロスプレーイオン化質量分析計 DPMS-2020 ＞
(製品化した成果)
成果紹介動画 **NEW!**

JSTトップ > 先端計測分析技術・機器開発プログラム > 開発成果データベース

キーワード検索
 検索

分類別表示
ライフ計測
材料計測
環境計測
放射線計測
全件表示

製品化した成果
先端計測分析技術・機器開発プログラムで製品化された成果の一覧です。それぞれの製品についてのお問い合わせは、各成果の「製品情報URL」からご覧ください。

計画分野	製品	メーカー	製品画像
材料計測	電流経路検出装置	(株) Integral Geometry Science	
環境計測	太陽電池応答速度をリアルタイム解析装置 VPS-2000	(株) VIC-インターナショナル	
材料計測	ピコ秒速度検出システム sicoTAS	(株) ユニソク	
材料計測	コンパクトアナライザガスクロマトグラフ Nexsen GC (メクスジェン・ジェンシー)	(株) 島津製作所	

開発成果 成果集
これまでの開発の成果がPDFでご覧いただけます。マウスオーバーすると詳細が表示されます。

パンフレット

第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について

戦略的創造研究推進事業 2020 年度の「CREST」、「さきがけ」、「ACT-X」の研究提案募集に関して、JST と AMED が運営する戦略的創造研究推進事業内で定めた方針に基づき、以下の通り重複応募についての制限を予め明確化しています。本章において記載のない JST 内外の他事業につきましても、不合理な重複ないし過度の集中に該当すると個別に判断される場合には、一定の措置を行うことがあります。詳しくは、本章（4）および「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。

※2020 年度から戦略的創造研究推進事業内における重複応募制限の対象が変わりました。

(1) 下記に該当する場合は、応募を不受理といたします。

- ・ 現在、a から i の立場にある方は、『コロナ対策臨時特別プロジェクト』に研究提案者として応募できません。

※但し、当該研究課題等の研究期間が、2020 年度内に終了する場合または ACT-X 実施中での CREST、さきがけ応募（早期卒業）の場合を除きます。また、2020 年度内に終了予定であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、JST あるいは AMED から 2021 年度まで研究期間の延長措置を認められた研究課題についても 2020 年度内に終了する課題として取り扱うこととします。また、2020 年度の第 1 期・第 2 期募集の「CREST」、「さきがけ」、「ACT-X」や、「AMED-CREST」、「PRIME」に応募している場合でも、今回のコロナ対策臨時特別プロジェクトに応募することが可能です。ただし、重複制限の対象となっているため、提案が採択候補となった場合には、当該研究者が実施する研究を 1 件選択する等の調整を行います。

- a. 戦略的創造研究推進事業 ERATO の研究総括、副研究総括
- b. 戦略的創造研究推進事業 CREST の研究代表者
- c. 戦略的創造研究推進事業 さきがけの個人研究者
- d. 戦略的創造研究推進事業 ACT-I（加速フェーズ）の個人研究者
- e. 戦略的創造研究推進事業 AIP 加速課題の研究代表者

- f. 戦略的創造研究推進事業（革新的先端研究開発支援事業）AMED-CREST⁴の研究開発代表者
- g. 戦略的創造研究推進事業（革新的先端研究開発支援事業）PRIME⁴の研究開発代表者
- h. 戦略的創造研究推進事業（革新的先端研究開発支援事業）FORCE、LEAP の研究開発代表者
- i. 戦略的創造研究推進事業 ACT-X の個人研究者

(2) CREST では、主たる共同研究者やその他の研究参加者としての応募について以下の制限があります。

- a. 今回の募集において、同一のチームが研究代表者と主たる共同研究者を互いに入れ替え、複数の応募を行うことは出来ません。
 ※チーム構成が一部異なる等、原則、上記の制限には該当しない場合でも不合理な重複ないし過度の集中に該当すると判断された場合は、必要に応じて一定の措置を行うことがあります。「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。
- b. 研究代表者または主たる共同研究者あるいはその他の研究参加者として応募し、かつ、他の研究提案において主たる共同研究者またはその他の研究参加者として応募し、その両方が採択候補となった場合は、研究内容や規模等を勘案した上で、研究費の減額や、当該研究者が実施する研究を 1 件選択する等の調整を行うことがあります。2020 年度より AMED-CREST、PRIME、FORCE、LEAP、ERATO についても同様な調整を行うことがあります。詳細は「第 5 章 表 2：『2020 年度の第 1 期・第 2 期募集の CREST・さきがけ・ACT-X』と『コロナ対策臨時特別プロジェクト』間の同時応募・参画の可否」をご参照ください。
- c. 現在、CREST 研究課題の主たる共同研究者またはその他の研究参加者の立場にある方が、今回新たに研究提案者または主たる共同研究者あるいはその他の研究参加者として応募し、採択候補となった際は、上記 b.と同様の調整を行う場合があります。2020 年度より AMED-CREST、PRIME、FORCE、LEAP、ERATO についても同様な調整を行うことがあります。詳細は「第 5 章 表 1：『コロナ対策臨時特別プロジェクト』への応募・参画の可否」をご参照ください。

⁴ 日本医療研究開発機構（AMED）が実施する戦略的創造研究推進事業の革新的先端研究開発支援事業です。AMED-CREST（ユニットタイプ）は研究開発代表者を筆頭とするユニットで研究を推進し、PRIME（ソロタイプ）は研究開発代表者が個人で研究を推進するプログラムです。

(3) 「さきがけ」、「ACT-I（加速フェーズ）」、「ACT-X」個人研究者と「CREST」の主たる共同研究者を同時に実施することはできません。但し、既存課題の研究が、2020 年度内に終了する場合を除きます。2020 年度より PRIME 個人研究者、AMED-CREST、FORCE、LEAP の研究開発分担者、ERATO グループリーダーについても同様な措置をとります。

詳細は「第 5 章 表 1：『コロナ対策臨時特別プロジェクト』への応募・参画の可否と表 2：『2020 年度の第 1 期・第 2 期募集の CREST・さきがけ・ACT-X』と『コロナ対策臨時特別プロジェクト』間の同時応募・参画の可否」をご参照ください。

- a. CREST に応募する際には、現在さきがけ、ACT-X、ACT-I（加速フェーズ）の個人研究者である方、PRIME の研究開発代表者を主たる共同研究者とすることはできません。但し、さきがけまたは ACT-I（加速フェーズ）、ACT-X、PRIME の研究期間が、2020 年度内に終了する場合を除きます。
- b. 主たる共同研究者もしくは研究開発分担者である方がさきがけ、ACT-X、PRIME へ応募することは可能ですが、採択候補となった際には、応募を取り下げる、あるいは主たる共同研究者、研究開発分担者を変更するかの調整を行います。個人研究者または PRIME 研究開発代表者がその他の研究参加者、研究参加者として加わることは可能です。

(4) 『コロナ対策臨時特別プロジェクト』への応募が採択候補となった結果、JST が運用する全ての競争的資金制度等⁵を通じて、研究課題等への参加が複数となった場合には、研究費の減額や、当該研究者が実施する研究を 1 件選択する等の調整を行うことがあります(研究期間が 2020 年度内に終了する場合を除きます)。調整対象となるのは研究提案者本人に加え、主たる共同研究者やその他の研究参加者も含まれます。

⁵ JST の創発的研究支援事業に現在応募されている研究者が『コロナ対策臨時特別プロジェクト』の研究代表者として応募いただくことは可能です。但し、CREST は創発的研究支援事業の重複制限の対象となっているため、当該研究者が実施する研究を 1 件選択する等の調整を行います。なお、調整対象となるのは CREST の研究代表者のみであり、主たる共同研究者や研究参加者は重複制限の対象とはなりません。

【参考】

表 1：『コロナ対策臨時特別プロジェクト』への応募・参画の可否

（現在、CREST・AIP 加速課題・さががけ・ACT-I（加速フェーズ）・ACT-X の研究に従事されている方）

現在の研究課題の立場 \ 『コロナ対策臨時特別プロジェクト』の研究課題の立場	研究代表者として応募	主たる共同研究者として参画	その他の研究参加者（研究代表者・主たる共同研究者以外）として参画
CREST 研究代表者	不可 (p.74(1) 参照)	可 注 1	可 注 1
CREST 主たる共同研究者	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
CREST その他の研究参加者（研究代表者・主たる共同研究者以外）	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
さががけ 個人研究者	不可 (p.74 (1) 参照) 注 2	不可 (p.76(3)a 参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注 1
ACT-X 個人研究者	可 (p.74(1) 参照)	不可 (p.76(3)a 参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注 1
AIP 加速課題 研究代表者	不可 (p.74(1) 参照)	可 注 1	可 注 1
AIP 加速課題 主たる共同研究者	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
AIP 加速課題 その他の研究参加者（研究代表者・主たる共同研究者以外）	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
ACT-I（加速フェーズ） 個人研究者	不可 (p.74 (1) 参照) 注 2	不可 (p.75(3)a 参照)	可 (p.75(3)b 参照) 注 1
注 1) 応募先採択時には、過度の集中、不合理な重複を考慮し、採択先の研究費を減額する、もしくは自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります。 注 2) 事前に研究領域総括かつ JST/AMED が承認した場合のみ可能です（募集〆切り 2 週間前までに連絡が必要）。			

表 1：『コロナ対策臨時特別プロジェクト』への応募・参画の可否

(続き：現在、AMED プログラム・ERATO の研究に従事されている方)

『コロナ対策臨時特別プロジェクト』の 研究課題 の立場 現在の 研究課題 の立場	研究代表者 として応募	主たる共同研究者とし て参画	その他の研究参加者 (研究代表者・主たる 共同研究者以外) として参画
AMED-CREST、 FORCE、LEAP、 研究開発代表者	不可 (p.74(1) 参照) 注 2	可 注 1	可 注 1
AMED-CREST、 FORCE、LEAP、 研究開発分担者	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
AMED-CREST、 FORCE、LEAP、 その他の研究参加者 (参加 者)	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
PRIME 研究開発代表者	不可 (p.74(1) 参照) 注 2	不可 (p.76(3)a 参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注 1
ERATO 研究総括 副研究総括	不可 (p.74(1) 参照) 注 2	可 注 1	可 注 1
ERATO グループリーダー	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
ERATO 契約開発担当者	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
ERATO 研究参加者	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1	可 (p.75(2)c 参照) 注 1
注 1) 応募先採択時には、過度の集中、不合理な重複を考慮し、採択先の研究費を減額する、もしくは自 身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります。 注 2) 事前に研究領域総括かつ JST/AMED が承認した場合のみ可能です (募集〆切り 2 週間前までに 連絡が必要)。			

表2：『2020年度の第1期・第2期募集のCREST・さきがけ・ACT-X』と『コロナ対策臨時特別プロジェクト』間の同時応募・参画の可否

(現在、CREST・さきがけ・ACT-X・AMEDプログラム・ERATOのいずれの研究にも従事されていない方)

応募先2 の立場 応募先1 の立場	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 研究代表者 として応募	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 主たる共同研究者として参画	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 その他の研究参加者（研究代表者・主たる共同研究者以外） として参画
CREST 研究代表者 として応募	可 (p.74(1) 参照)	可 (p.75(2)a,b 参照) 注1	可 (p.75(2)b 参照) 注1
CREST 主たる共同研究者として参画	可 (p.75(2)a,b 参照) 注1	可 (p.75(2)b 参照) 注1	可 (p.75(2)b 参照) 注1
CREST その他の研究参加者 として参画	可 (p.75(2)b 参照) 注1	可 (p.75(2)b 参照) 注1	可 (p.75(2)b 参照) 注1
さきがけ 個人研究者 として応募	可 (p.74 (1) 参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注2	可 (p.76(3)b 参照) 注1
ACT-X 個人研究者 として応募	可 (p.74(1)参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注2	可 (p.76(3)b 参照) 注1
注1) 両者採択候補時には、過度の集中、不合理な重複を考慮し、研究費を減額する、もしくは自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります。 注2) 両者採択候補時には、自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整を行うこととなります。例えば、さきがけまたはACT-Xへの応募を取り下げる、あるいは主たる共同研究者を変更する等の調整を行うこととなります。			

表 2 : 『2020 年度の第 1 期・第 2 期募集の CREST・さきがけ・ACT-X』と『コロナ対策臨時特別プロジェクト』間の同時応募・参画の可否（続き）

（現在、CREST・さきがけ・ACT-X・AMED プログラム・ERATO のいずれの研究にも従事されていない方）

応募先 2 の立場 応募先 1 の立場	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 研究代表者 として応募	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 主たる共同研究者として参画	『コロナ対策臨時特別プロジェクト』 その他の研究参加者 (研究代表者・主たる 共同研究者以外) として参画
AMED-CREST 研究開発代表者 として応募	可 (p.74(1) 参照)	可 (p.75(2)a,b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
AMED-CREST 研究開発分担者として 参画	可 (p.75(2)a,b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
AMED-CREST 参加者 として参画	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
PRIME 研究開発代表者 として応募	可 (p.74 (1) 参照)	可 (p.76(3)b 参照) 注 2	可 (p.76(3)b 参照) 注 1
ERATO 研究総括、副研究総括 として応募	可 (注 2)	可 (注 1)	可 (注 1)
ERATO グループリーダーとして 参画	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
ERATO 研究参加者 として参画	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
ERATO 前年度特定領域調査対象	可 (注 2)	可 (注 1)	可 (注 1)
FORCE、LEAP 研究開発代表者 として応募	可 (注 2)	可 (注 1)	可 (注 1)
FORCE、LEAP 研究開発分担者 として応募	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1
FORCE、LEAP 参加者 として応募	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1	可 (p.75(2)b 参照) 注 1

注 1)	両者採択候補時には、過度の集中、不合理な重複を考慮し、研究費を減額する、もしくは自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります。
注 2)	両者採択候補時には、自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整を行うこととなります。例えば、さきがけまたは ACT-X への応募を取り下げる、あるいは主たる共同研究者を変更する等の調整を行うこととなります。

【補足】

※ 現在、CREST 研究参加者（研究代表者・主たる共同研究者以外）として研究に参画している方は、CREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』に課題提案をすること、または CREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』において主たる共同研究者・その他の研究参加者として参画することが可能です。但し、CREST 応募・参画課題の採択時には過度の集中、不合理な重複を考慮し、採択先の研究費を減額する、もしくは自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります（p.75(2)c）。

他方、現在 CREST・さきがけ・ACT-X 研究のいずれにも従事していない方で、今回 CREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』研究参加者として応募課題に参画される方は、他の CREST 応募課題の研究代表者・さきがけ個人研究者、ACT-X 個人研究者、AMED-CREST、PRIME 研究開発代表者のいずれか一方として課題提案をすること、または他の CREST 応募課題において主たる共同研究者・その他の研究参加者として、AMED-CREST 応募課題において研究開発分担者・参加者として、参画することが可能です。但し、CREST 応募・参画課題の採択時には過度の集中、不合理な重複を考慮し、採択先の研究費を減額する、もしくは自身が実施する研究をいずれか一方にする等の調整をすることがあります（p.75(2)b）。

※ なお、2020 年度に終了する CREST・さきがけ・ACT-I 課題研究を実施している研究者（CREST 研究代表者・主たる共同研究者・その他の研究参加者、さきがけ個人研究者、ACT-I 個人研究者）はいずれも、今回募集している CREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』の研究代表者としての応募または主たる共同研究者としての研究参画が可能です。また、2020 年度内に終了予定であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、JST から 2021 年度まで研究期間の延長措置を認められた研究課題については 2020 年度内に終了する課題として取り扱われます。

第 6 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について

○府省共通研究開発管理システム(e-Rad)⁶ について

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)各府省が所管する公募型研究資金制度の管理に係る一連のプロセス(応募受付→採択→採択課題の管理→研究成果・会計実績の登録受付等)をオンライン化する府省横断的なシステムです。

6.1 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募に当たっての注意事項

研究提案の応募は、以下の通り e-Rad(<https://www.e-rad.go.jp/>)を通じて行います。

特に以下の点にご留意ください。

- 募集締切までに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。
- e-Rad にログインする際の動作確認済環境
e-Rad の動作確認済環境は IE、Firefox、Chrome、Edge です。ご注意ください。
https://www.e-rad.go.jp/operating_environment.html
- 事前に研究機関及び研究者の登録が必要です。
詳細は「6.4.1 研究機関、研究者情報の登録」をご参照ください。
- e-Rad への情報入力、募集締切から数日以上余裕を持ってください。
e-Rad への情報入力には最低でも 60 分前後の時間がかかります。また、募集締切当日は、e-Rad システムが混雑し、入力作業に著しく時間を要する恐れがあります。
- 入力情報は「一時保存」が可能です。
応募情報の入力を途中で中断し、一時保存することができます。詳細は「別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法」の「■応募情報の一時保存・入力の再開について」をご参照ください。

⁶ 「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development((科学技術のための研究開発))の頭文字に、Electric((電子))の頭文字を冠したものです。

- 研究提案提出後でも「引き戻し」が可能です。

募集締切までは、研究者自身で研究提案を引き戻し、再編集する事が可能です。詳細は「別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法」の「■提出した応募情報の修正「引き戻し」について」をご参照ください。

募集締切当日は「引き戻し」を極力行わないでください。募集締切当日は、e-Rad システムが混雑し、引き戻し後の再編集に著しく時間を要する恐れがあります。

6.2 e-Rad による応募方法の流れ

(1) 研究機関、研究者情報の登録

ログイン ID、パスワードをお持ちでない方は、研究機関の事務担当者による登録が必要です。

※詳細は、「6.4.1 研究機関、研究者情報の登録」



(2) 募集要項及び研究提案書の様式の取得

e-Rad ポータルサイトで公開中の公募一覧を確認し、募集要項と研究提案書様式をダウンロードします。



(3) 研究提案書の作成(3 MB 以内を目途)



(4) e-Rad への応募情報入力



(5) 研究提案の提出

研究提案書をアップロードし、提出します。

- 作成した申請様式ファイルは、PDF 形式でのみアップロード可能となっています。e-Rad には、WORD や一太郎ファイルの PDF 変換機能があります。PDF 変換に当たって、これらの機能・ソフトの使用は必須ではありませんが、使用する場合は、使用方法や注意事項について、必ず研究者用マニュアルを参照してください。
- 提出締切日時までに、応募のステータスが「配分機関処理中」又は「受理済」となっていない申請は無効となります。応募のステータスは、「課題一覧」画面で確認してください。

提出締切日時までに研究者による応募申請の提出が行われたにもかかわらず、これらのステータスにならなかった場合は、JST 戦略研究推進部(公募担当) <rp-info@jst.go.jp>まで連絡してください。

6.3 利用可能時間帯、問い合わせ先

6.3.1 e-Rad の操作方法

e-Rad の操作方法に関するマニュアルは、ポータルサイト (<https://www.e-rad.go.jp/>) から参照又はダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

6.3.2 問い合わせ先

制度・事業そのものに関する問合せは JST にて、e-Rad の一般的な操作方法に関する問い合わせは e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。

本章及び e-Rad ポータルサイトをよくご確認の上、お問い合わせください。

なお、**審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。**

制度・事業や提出書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ	JST 戦略研究推進部(公募担当)	くお問い合わせはかならず電子メールでお願いします(お急ぎの場合を除きます)> E-mail : rp-info@jst.go.jp [募集専用] 電話番号 : 03-3512-3530 [募集専用] 受付時間 : 10:00~12:00 13:00~17:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く [電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いすることがあります]
e-Rad の操作に関する問い合わせ	e-Rad ヘルプデスク	電話番号 : 0570-066-877(ナビダイヤル) 受付時間 : 9:00~18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く

○ 本事業の公募のウェブサイト(<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>)

○ e-Rad ポータルサイト(<https://www.e-rad.go.jp/>)

6.3.3 e-Rad の利用可能時間帯

原則として 24 時間 365 日稼働していますが、システムメンテナンスのため、サービス停止を行うことがあります。サービス停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。

6.4 具体的な操作方法と注意事項

6.4.1 研究機関、研究者情報の登録

研究機関は、応募時まで e-Rad に登録されていることが必要となります。研究機関で 1 名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、e-Rad ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」という。）より研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を行ってください。ただし、提案者が海外研究機関に所属している場合には、採択後に JST にて研究機関登録を行います。研究者 ID に登録されている所属は無し（府省共通研究開発管理システム）のままで応募画面に進んでいただき、「個別項目」タブ（別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法を参照）にご所属機関の名称をご記入ください。また、その場合には下記の通り、提案者ご本人にて e-Rad のログイン ID・パスワードを取得していただく必要があります。

応募者は、「CREST」では研究代表者及び全ての主たる共同研究者が、「さきがけ」・「ACT-X」では個人研究者が、e-Rad に研究者情報を登録して、ログイン ID、パスワードを事前に取得する必要があります(既に他の公募への応募の際に登録済みの場合、再登録は不要です)。

取得手続きは以下の通りです。**2 週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。**詳細は、ポータルサイトをご参照ください。

1) 国内の研究機関に所属する研究者

作業：研究機関の事務担当者

登録内容：研究機関及び研究者情報

2) 国外の研究機関に所属する研究者、もしくは研究機関に所属していない研究者

作業：提案者本人

登録内容：研究者情報

募集要項及び研究提案書の様式の取得については下記アドレス、別紙をご参照ください。

「別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法」

アドレス：https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/2020e-rad_corona.pdf

第7章 Q&A

Q & Aについては、以下の研究提案募集ウェブサイトもご参照ください。問い合わせが多い内容については、随時更新していく予定です。

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

7.1 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)について

Q 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の運用、所属研究機関・研究者の登録及び e-Rad の操作等はどこを参照すればよいですか。

A 以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.e-rad.go.jp/>

Q 現在、海外研究機関に所属しており研究者番号を持っていません。どうしたらよいでしょうか。

A 研究者登録申請書、本人確認用証明書のコピーなどを直接e-Radのシステム運用担当に郵送し、ご本人による研究者の登録申請を行ってください。詳しくはe-Radポータルサイトを確認してください。

<https://www.e-rad.go.jp/researcher/index.html>

Q e-Radにて研究提案書の一時保存ができません。

A 「別紙：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法」に記載されている項目をすべて入力しないと、一時保存ができません。一時保存した後も入力内容の変更は可能ですので、必要に応じて仮の情報を入れることで一時保存できるようになります。

7.2 研究倫理教育に関するプログラムの受講について

研究倫理教育に関するプログラムの内容について

Q 所属機関において実施している研究倫理教育に関するプログラムはどのような内容でなければいけませんか。

A 研究倫理教育に関するプログラムは、各研究機関の責任において実施されるものであり、JSTは教材の内容を指定いたしません。

(参考)2015年4月以降に適用される「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)では、研究機関においては「研究倫理教育責任者」の設置などにより体制整備を図り、機関として教育を実施することが求められ、また、配分機関には、研究倫理教育の受講を確認することとが求められています。

なお、上記ガイドラインで求められる内容は、いわゆる論文不正に関するものであり、たとえば、

生命倫理や利益相反等に関するものとは別の内容となります。

ご不明な点がございましたら、JST 研究公正課にお問い合わせください。

国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部研究公正課

E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

プログラムの修了証明について

Q 研究倫理教育に関するプログラムの修了を証明する書類を提出する必要がありますか。

A 提出の必要はありません。

受講確認書
JST申請用
Confirmation Report

下記の単元を受講し、合格点を取得しました
Took the following lesson and passed.

単元名(Lesson name): 責任ある研究行為ダイジェスト/< Digest Version >
Responsible Conduct of Research_RCR

受講日(Passed on): 2019/06/13

受講確認書番号(Confirmation Report Number): 1930269ARD

氏名(FULL NAME): 柴富林 花子

機関名(ORGANIZATION): APRIN大学

部局名(DEPARTMENT): 理工学部

メールアドレス(Mail Address): aprinhanako@xxx.ac.jp

一般財団法人 公正研究推進協会
Association for promotion of Research integrity

←受講確認書番号

↑確認書見本

受講確認書番号の申告について

Q eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を修了しましたが、受講確認書番号はどのように確認すればよいですか。

A クイズに合格後、受講確認書を発行することができます。受講確認書に記載されている受講確認書番号(数字7桁+ARD)が表記されています。

eAPRIN(旧CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版の英語版について

Q 機関の教育プログラムを履修していないため、eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を受講する予定ですが、母国語が日本語でない場合など、日本語の内容による受講が困難な場合はどのようにしたらよいでしょうか。

A eAPRIN(旧 CITI) e-ラーニングプログラムダイジェスト版を英語に翻訳したものが用意されていますので、研究提案募集ウェブサイトから受講をお願いします。

研究倫理教育に関するプログラムの受講期限について

Q 応募締切までに研究倫理教育に関するプログラムの受講が完了しません。応募締切後に受講を完了してもよいでしょうか。

A 研究倫理プログラムの受講完了が応募の必須条件となります。応募締切後の受講は認めませんのでご注意ください。

7.3 応募について

所属機関の承諾書の要否について

Q 応募の際に、所属機関の承諾書が必要ですか。

A 必要ありません。ただし、研究機関に求められる責務（「3.7 研究機関の責務等」）が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している研究機関の事前承諾を確実に得てください。

応募者の要件について

Q 非常勤の職員(客員研究員等)でも応募は可能ですか。また、研究期間中に定年退職を迎える場合でも応募は可能ですか。

- A 研究期間中、国内の研究機関において自らが研究実施体制をとることができ、かつ、JSTが研究機関と委託研究契約を締結することができるのであれば可能です。

重複応募について

- Q 既に2020年度に公募された「CREST」、「さきがけ」、「ACT-X」、「AMED-CREST」、「PRIME」に応募している場合でも、今回のCREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』に応募することは可能ですか。

- A 応募可能です。ただし、それらのプログラムは重複制限の対象となっているため、それらの提案が採択候補となった場合には、当該研究者が実施する研究を1件選択する等の調整を行います。詳しくは「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

- Q 既に2020年度に公募された創発的研究支援事業に応募している場合でも、今回のCREST『コロナ対策臨時特別プロジェクト』に応募することは可能ですか。

- A 応募可能です。ただし、CRESTは創発的研究支援事業の重複制限の対象となっているため、それらの提案が採択候補となった場合には、当該研究者が実施する研究を1件選択する等の調整を行います。なお、調整対象となるのはCRESTの研究代表者のみであり、主たる共同研究者や研究参加者は重複制限の対象とはなりません。詳しくは「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

- Q CRESTにおいて、「研究代表者」として提案し、かつ他の研究提案に「主たる共同研究者」として参加することは可能ですか。

- A 提案は可能ですが、それらの提案が採択候補となった際に、研究内容や規模等を勘案した上で、研究費の減額や、当該研究者が実施する研究を1件選択する等の調整を行うことがあります。ただし、研究代表者と主たる共同研究者が互いに入れ替わって、複数件の応募をすることはできません。詳しくは「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

- Q AMEDのAMED-CRESTまたはPRIMEで採択されていますが、CRESTに申請できますか。

- A 2020年度募集以降、応募制限の対象となっており応募することはできません。今回の『コロナ

対策臨時特別プロジェクト』でも同様です。詳しくは「第 5 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご参照ください。

Q なぜ JST と AMED の戦略的創造研究推進事業の間で重複応募制限を実施するのですか。

A 対象プログラムは実施機関が JST と AMED に分かれているものの、いずれも戦略目標または研究開発目標の下、戦略的な基礎研究を推進する文部科学省の戦略的創造研究推進事業のプログラムです。そのため両機関の間で重複応募制限を実施するものです。

応募・採択状況について

Q 昨年度のCRESTの採択課題や応募状況について教えてください。

A JSTのウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/application/index.html>

をご参照ください。

Q 女性研究者の応募状況はどの程度ですか。

A 女性研究者は、応募者、採択者ともに CREST では 5～10%程度です。JST では、性別、研究経歴等を問わず、多様な層の研究者からの積極的な応募を期待しており、研究者が存分に力を発揮できる環境の整備に努めています。その一環として、戦略的創造研究推進事業ではダイバーシティ推進の取り組みに関する特設サイトを設けており、女性研究者の採択についてのデータも公開しております。是非ご参照ください。

CREST・さがけにおけるダイバーシティ推進に向けた取り組み

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/nadeshiko/index.html>

JST では、研究を推進される研究者の皆さん一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、これからも制度の改善に努め、充実した研究環境の整備に取り組んで参ります。

JST ダイバーシティ推進ページ

<https://www.jst.go.jp/diversity/>

7.4 研究費及び研究実施体制等について

研究費の記載について

Q 研究提案書に記載する「研究費総額」(CREST - 様式1)や「研究費計画」(CREST - 様式5)に

は、委託研究契約を締結した場合に研究機関に支払われる間接経費も加えた金額を記載するのですか。

A 間接経費は含めません。直接経費のみを記載してください。

Q 研究提案書に、研究費の積算根拠や年度ごとの予算を記載する必要がありますか。

A 研究費の積算根拠は必要ありませんが、費目ごとの研究費計画や研究グループごとの研究費計画を研究提案書のCREST-様式5に記載してください。また、面接選考の対象となった方には、研究費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途お願いする予定です。

間接経費について

Q 間接経費は、研究契約を締結する全ての研究機関に支払われるのですか。

A 委託研究契約を締結する全ての研究機関に対して、間接経費として、原則、研究費(直接経費)の30%に当たる額を上限として別途お支払いします。

Q 間接経費は、どのような使途に支出するのですか。

A 間接経費は、本事業に採択された研究課題に参加する研究者の研究環境の改善や、研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に対して、研究機関が充当する為の資金です。

研究費の使途について

Q プログラムの作成などの業務を外部企業等へ外注することは可能ですか。

A 研究を推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は、研究開発要素を含まない請負契約によるものであることが前提です。研究開発要素が含まれる再委託は、原則として認められません。

Q 採択後、チーム内での研究費の配分はどのように決めるのですか。

A チーム内での研究費の配分は、採択後に毎年度策定する研究計画書によって決定します。研究計画については、「3.1 研究計画の作成」をご参照ください。

研究実施体制・予算配分について

Q 研究実施体制の共同研究グループの編成及び共同研究グループへの予算配分に関して、適切とは認められない例を教えてください。

A 提案されている研究構想に対する実施体制において研究代表者が担う役割が中心的ではない、研究の多くの部分を外注する、研究構想における共同研究グループの役割・位置づけが不明、共同研究グループの役割・位置づけを勘案することなく研究費が均等割にされている予算計画、等が考えられます。

Q 研究提案書に記載した研究実施体制及び予算総額を、面接時に変更することはできますか。

A 研究提案書に記載された内容で選考を行いますので、変更が生じることのないよう研究提案時に慎重に検討ください。なお、採択時に研究総括からの指示により変更を依頼することはあります。

採択後の異動について

Q 研究実施中に研究代表者(CREST)の人事異動(昇格・所属機関の異動等)が発生した場合も研究を継続できますか。

A 異動先において、当該研究が支障なく継続できるという条件で研究の継続は可能です。異動に伴って、研究代表者(CREST)の交替はできません。

Q 研究実施中に移籍などの事由により所属研究機関が変更となった場合、研究費で取得した設備等を変更後の研究機関に移動することはできますか。

A 研究費(直接経費)により取得した物品については、原則として、移籍先の研究機関へ譲渡等により移動する必要がある旨、研究契約に規定しております。

研究チーム編成について

Q CRESTに応募するにあたって、研究実施中のさきがけ個人研究者を「主たる共同研究者」として研究実施体制に入れることは可能ですか。

A 研究実施中のさきがけ個人研究者(2020年度に終了する場合を除く)は、CRESTの主たる共同研究者として参加することはできません。今回の『コロナ対策臨時特別プロジェクト』でも同様です。

Q 複数の組織が、1つのグループに入っても良いですか。必ず組織ごとにグループをわけする必要がありますか。

A 同じ研究実施項目を複数の組織(研究室、部局、研究機関等)で取り組む必要があれば、これらが1つのグループに入っても構いません。ただし、採択後に委託研究契約を締結する際に、個別に経費執行する必要がある場合は、グループをわけする必要があります。

※【研究代表者グループのグループ構成】研究代表者と同一(注1)でない機関に所属する研究者も研究代表者グループのメンバーに含めることは可能です。但しその場合は、「異なる機関に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、研究代表者の所属機関が行えること(注2)」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機関に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。

※【共同研究グループのグループ構成】共同研究グループを主宰する方を主たる共同研究者としてください。主たる共同研究者と同一(注1)でない機関に所属する研究者も同一グループのメンバーに含めることは可能です。但しその場合は、「異なる機関に所属するメンバーが執行する研究費の管理を、主たる共同研究者の所属機関が行えること(注3)」が必須です。もしこの対応が不可である場合は、異なる機関に所属する研究者は別の共同研究グループとしてください。

注1：企業であれば同一の企業、大学等の場合は同一の組織(研究科等)を指します

注2：異なる機関に所属するメンバーが、研究代表者の所属機関で研究費を執行する合理的な理由が認められ、かつ、当該メンバーが研究を行うための研究費(研究費は研究代表者の所属機関に支払われます)の執行管理を、研究代表者の所属機関が行えること。募集要項「5.2.8 研究機関の責務等」もご参照ください。

注3：異なる機関に所属するメンバーが、主たる共同研究者の所属機関で研究費を執行する合理的な理由が認められ、かつ、当該メンバーが研究を行うための研究費(研究費は主たる共同研究者の所属機関に支払われます)の執行管理を、主たる共同研究者の所属機関が行えること。募集要項「5.2.8 研究機関の責務等」もご参照ください。

研究実施場所について

Q 海外の機関でなければ研究実施が困難であるという判断基準とはどのようなものですか。

A 海外での実施を必要とする基準は以下のような場合が想定されます。

1. 必要な設備が日本になく、海外の機関にしか設置されていない。

2. 海外でしか実施できないフィールド調査が必要である。
3. 研究材料がその研究機関あるいはその場所でしか入手できず、日本へ持ち運ぶことができない。

7.5 その他

研究提案書の色について

- Q 研究提案書中の文字や図表はカラーでも大丈夫ですか。評価者は、カラーの状態で見ますか。
- A 評価者は、カラーの状態で見ます。ただし、PDF の状態から印刷出力を行うこともあり、低解像度でも見やすい図表を使うなどの配慮をお願いします。

面接選考会の代理可否について

- Q 面接選考会の日の都合がつかない場合、代理に面接選考を受けさせてもいいですか。あるいは、面接選考の日程を変更してもらうことはできますか。
- A 面接選考時の代理はお断りしています。また、多くの評価者の日程を調整した結果決定された日程ですので、日程の再調整はできません。「序章

(2) 募集・選考スケジュールについて」に示してある面接選考期間をご確認いただくと共に、応募される研究領域の面接選考の実施日程については、研究提案募集ウェブサイト(https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki/ryoiki_corona.html)によりお知らせしますので、そちらをご確認ください。

研究契約について

Q 「主たる共同研究者」が所属する研究機関の研究契約は、研究代表者の所属機関を介した「再委託」⁷の形式をとるのですか。

A 本事業では、研究契約は「再委託」の形式はとっておりません。JSTは、研究代表者及び主たる共同研究者が所属する研究機関と個別に研究契約を締結します。

研究の評価について

Q 採択された研究の評価はどのように行い、それをどのように活かしていますか。

A CREST研究課題の評価としては、原則として、

1)研究開始3年後程度を目安として行われる中間評価

2)研究期間終了後に行われる事後評価

があります。ただし、今回の『コロナ対策臨時特別プロジェクト』では研究期間が3年2カ月以内であるため、研究開発計画等の重要な変更が無い場合は中間評価は毎年度の実績報告等による進捗管理によって代替し、事後評価のみを行う予定です。詳しくは「3.4 研究課題評価」をご参照ください。また、研究領域の評価(3.5)、及び研究終了後一定期間を経過した後に行う追跡評価があります。全ての評価結果は、ウェブサイトにて公表しています。

プログラムオフィサー(PO)について

Q 本事業のプログラムオフィサー(PO)は誰ですか。また、どのような役割を果たすのですか。

A 本事業の「CREST」では、研究総括が、競争的資金制度に設置されるプログラムオフィサー(PO)となっています。研究総括の役割については、「2.1.1 CRESTの概要」をご参照ください。

⁷ 研究契約における「再委託」とは、研究代表者の所属機関とのみ JST が研究契約を締結し、その所属機関と共同研究者の所属機関が研究契約を締結する形式のことです。

RA(リサーチアシスタント)について

RA(リサーチアシスタント)の政策的な背景について教えてください。

A CRESTでは次のような政策的な背景の下、RAの給与水準を生活費相当額程度とすることを推奨しています。

(1)第5期科学技術基本計画(H28.1.22 閣議決定)

優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程（後期）学生に対する経済的支援を充実する。大学及び公的研究機関等においては、ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)等としての博士課程（後期）学生の雇用の拡大と処遇の改善を進めることが求められる。国は、各機関の取組を促進するとともに、フェローシップの充実等を図る。これにより、「博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」との第3期及び第4期基本計画が掲げた目標についての早期達成に努める。

「第5期科学技術基本計画」

(概要)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5gaiyo.pdf>

(本文)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>

「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」（平成27年9月15日中央教育審議会大学分科会）

(概要)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_3_2_2.pdf

(本文)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_3_1_2.pdf

CREST・さがけ・ACT-X 研究提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

に最新の情報やよくあるご質問を掲載していますので、あわせてご参照ください。

【問い合わせ先】 ※選考経過や採択に関する問い合わせには、一切応じられません

お問い合わせはかならず電子メールでお願いします(お急ぎの場合を除きます)。

国立研究開発法人科学技術振興機構

戦略研究推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

E-mail : rp-info@jst.go.jp [募集専用]

電 話 : 03-3512-3530 [募集専用]

(受付時間 : 10:00～12:00 13:00～17:00※)

※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く

[電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いすることがあります]